

シリーズ「主体的な学び」をいかに引き出すか

教学改革と高校生の大学選択基準

2

特集

教学改革を「選ばれる大学」の要因とするために

- 4 **調査報告** 高校生に選ばれる大学になるために大学教育の質的転換を進める
ベネッセ教育総合研究所「高校生の大学選択に関する調査」の結果を踏まえて
進学目的別に見る、選ばれる大学の特徴とは？
ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室 主席研究員・チーフコンサルタント 山下仁司
高校生は、いつ、どのように、志望校を決めているのか
ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室 アナリスト 野村徳之
- 12 **事例報告 1** 大阪経済大学 学生が成長した姿を実際に見せ、高校生に説得力のある訴求を行う
◎エビデンスに見る教学改革の成果 改革の成果はゼミの履修率、卒業率などに結実
◎学長インタビュー ゼミの教育力とキャリア教育の訴求で高校生を引き付ける 大阪経済大学学長 徳永光俊
- 18 **事例報告 2** 四條畷学園高校 × 帝塚山大学 高校生が大学の普通の授業を受け、その感想を基に教学改革を促進
◎四條畷学園高校 大学の普通の授業に参加し、リアルな大学の学びを体験
◎帝塚山大学 高大連携を外部からの刺激と捉え、FDに結び付ける

23

シンポジウム報告

Benesse 大学シンポジウム2013

学生が大学の授業で身につけるべき力とは

— 初年次教育における思考力育成の勧め —

- 24 **基調講演** 初年次教育における思考力育成の勧め — 大学で学ぶために必要な力とは？ —
国立教育政策研究所 高等教育研究部長 川島啓二
- 26 **実践報告** 思考力育成へのきっかけづくり — 初年次教育の実践から分かってきたこと —
ベネッセコーポレーション 大学事業部事業開発課長 松本 隆
- 27 **事例紹介** 名古屋外国語大学 思考力を育成する「基礎ゼミ課題集」による全学授業
九州歯科大学 大学での学びとは何かを理解する「基礎教育セミナー」
- 29 **論点提供** 初年次教育において思考力を育成する意義 — 課題と今後に向けてのヒント —
京都大学大学院 教育学研究科教授 楠見 孝
- 30 **パネルディスカッション** 大学における思考力育成を更に発展させるために

31

連載 ● 組織としての教学改革事例 FAQ

- 32 三重大学教育学部
教員間の認識の壁を乗り越えカリキュラム改革を進めるためには？
- 36 滋賀県立大学環境科学部環境生態学科
科目の属人化・授業のブラックボックス化を解消させるカリキュラム改革とは？

特集

教学改革を 「選ばれる大学」の 要因とするために

現在、多くの大学で「教育の質的転換」に向けて、
学部のミッションの再定義、ディプロマ・ポリシーの見直し、
カリキュラムや授業方法の見直しが進んでいる。
およそ8割の大学・学部で「学生の主体性を引き出す」教育に
組織的に取り組みつつあることは、前号で報告した。
このような大学の努力は高校生にきちんと伝わり、
教学改革は「選ばれる大学」のための重要な要因になっているのか。
今号では、三つの視点からその現状に迫り、
「選ばれる大学」になるための方策を考察する。

視点 ① 高校生の視点

高校生は、何を重視し、どのように志望校を決めているのか

高校生は何を重視して志望校を選んでいるのか。第1志望校は一度決まったら、入試本番まで変わることはないのか。ベネッセ教育総合研究所が2013年3月に実施した「高校生の大学選択に関する調査」の結果から、高校生の志望校選びの基準と選択の過程、それらに影響する要因、進学後の納得度を上げる要因などを探る。

P.4 調査報告

視点 ② 大学の視点

高校生の志望校となるために、教学改革の成果をどう訴求するか

教学改革の成果を高校生にきちんと伝えようとしている先進事例として、大阪経済大学を取り上げる。ゼミの充実を中心とした教学改革とその成果、高校生への訴求について、同大学の各種データによるエビデンスと、学長インタビューから追う。

P.12 事例報告 1

視点 ③ 高大接続の視点

高校生にリアルな大学教育を体験させ始めた高校と大学の取り組み

出前授業でもオープンキャンパスでもない、大学の生の授業を先取りして経験させる取り組みを始めた高校がある。現役大学生に混じって大学の学びを実体験することによって、高校生は大学進学にリアリティーを感じ、学ぶ意欲がより高まったという。これは、大学の教学改革の成果を伝える重要な場となるのではないかと。教育を中心とした、高大接続の新しい視点を紹介する。

P.18 事例報告 2

高校生に選ばれる大学になるために 大学教育の質的転換を進める

ベネッセ教育総合研究所「高校生の大学選択に関する調査」の結果を踏まえて

現在の高校生は、どのような目的意識を持って、何を重視しながら志望校を選んでいるのだろうか。

また、どのような情報源を使って、いつごろ志望校を決めているのか。

ベネッセ教育総合研究所高等教育研究室では、

2013年春に進学先の決定した全国の高校生 1,000人余りに調査を行った。

本調査報告では、2人の研究員が分析を行い、

高校生の大学選択の実態から、高校生に選ばれる大学になるための基本要因を探った。

■「高校生の大学選択に関する調査」(2013) 調査概要

調査対象/全国の、大学進学先が決定した卒業直前の高校3年生(首都圏・近畿圏・その他エリア、国公立大・私立大、男女をほぼ同数ずつに統制。詳細右表参照)

調査時期/2013年3月10~25日

調査方法/インターネット調査

回答件数

設置・ 男女 エリア	国公立		私立		合計
	男子	女子	男子	女子	
首都圏	95	73	103	103	374
近畿圏	103	90	103	103	399
その他	103	102	101	102	408
小計	301	265	307	308	
合計	566		615		1,181

進学目的別に見る、 選ばれる大学の特徴とは？

ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室
主席研究員・チーフコンサルタント

山下仁司

やました・ひとし

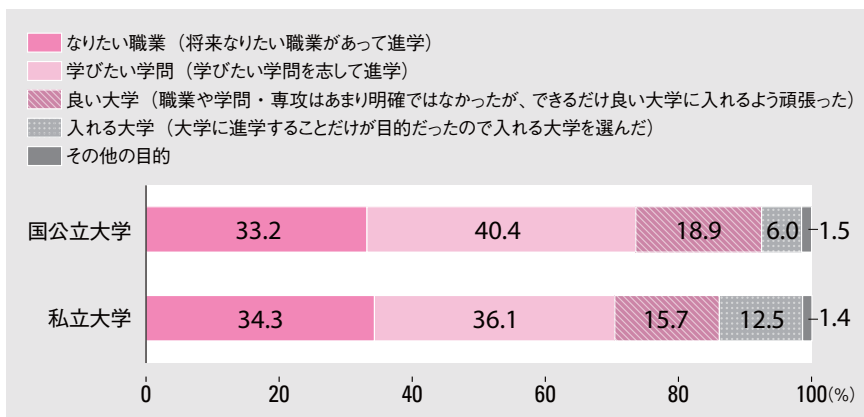
◎進研模試副編集長、ニューライフゼミ英語教材編集長、国際教育事業部部长、英語力測定テストGTEC開発統括マネージャー、ベルリッツ・ジャパン取締役などを経て、2006年から現職。



なりたい職業、学びたい学問で 大学を選んだ高校生は約7割

大学の教育機能には、大きく「高度職業人の養成」「学問の探究」「教養の涵養」の3種類が考えられる。これらを高校生の進学目的に対応させ、どれに当てはまるかを聞いた結果が図1だ。「教養の涵養」は、「職業や学問・専攻はあまり明確ではなかったが、できるだけ良い大学に入れるよう頑張った」、または「大学

図1 国公立別 大学進学目的



に進学することだけが目的だったので入れる大学を選んだ」の2通りに分けて回答してもらった。

私立大学進学者に「入れる大学を選んだ」という回答の多さが目立つが、職業・学問のいずれかの目的を持って大学を選んでいる高校生は7割に及ぶ。「将来なりたい職業があって進学」は国公立・私立とも全体の3分の1、「学びたい学問を志して進学」は、国公立大学進学者で約40%、私立大学進学者で約36%あった。

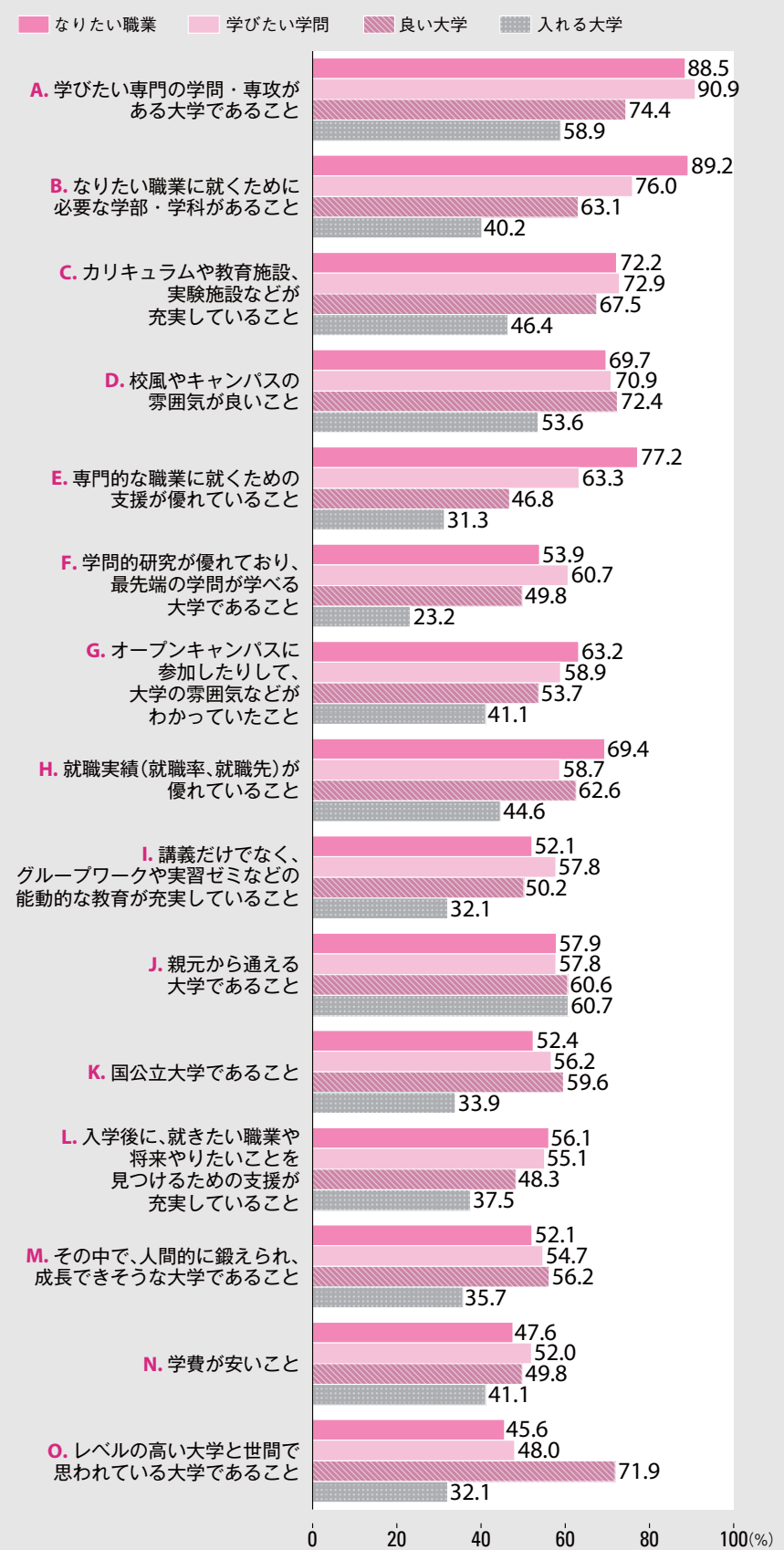
50%以上の高校生が能動的な学びを重視

このように、進学目的が異なれば、高校生が大学を選ぶ際に重視するポイントも違う。図2は、大学選択の際に重視する大学の特徴を4件法で尋ねた結果だ。図1で割合が最も高かった「学びたい学問」を目的とした選択者が回答した「とても+まあそう思う」の上位15項目を、高い順に示した。

どの目的の高校生も共通してA.「学びたい専門の学問・専攻がある大学であること」が高いが、それ以外ではばらつきがある。例えば、「良い大学」を目的とした高校生が強く重視しているのはO.「レベルの高い大学と世間で思われている大学であること」で、肯定率は70%を超える。また、「なりたい職業」を目的として進学した高校生は、B.「なりたい職業に就くために必要な学部・学科があること」と共に、E.「専門的な職業に就くための支援が優れていること」を8割近くが気にしている。

「入れる大学」が進学目的の者を含め、全ての高校生に共通して高い項目は、D.「校風やキャンパスの雰囲気が良いこと」、J.「親元から通える大学であること」だ。一方、職業

図2 進学目的別 大学選択の際に重視する大学の特徴



*全39項目のうち、「学びたい学問があって進学」の「とても+まあそう思う」の上位15項目を抜粋して掲載

や学問などの「目的」があって進学する高校生に共通して高い項目は、**I.**「講義だけでなく、グループワークや実習ゼミなどの能動的な教育が充実していること」、**L.**「入学後に、就きたい職業や将来やりたいことを見つけるための支援が充実していること」、**M.**「その中で、人間的に鍛えられ、成長できそうな大学であること」などであった。

この、能動的な学びに関して50%以上の高校生が重視すると回答しているということは、高校生に選ばれる大学になるためにも、教育の質的転換が重要であることを示している。

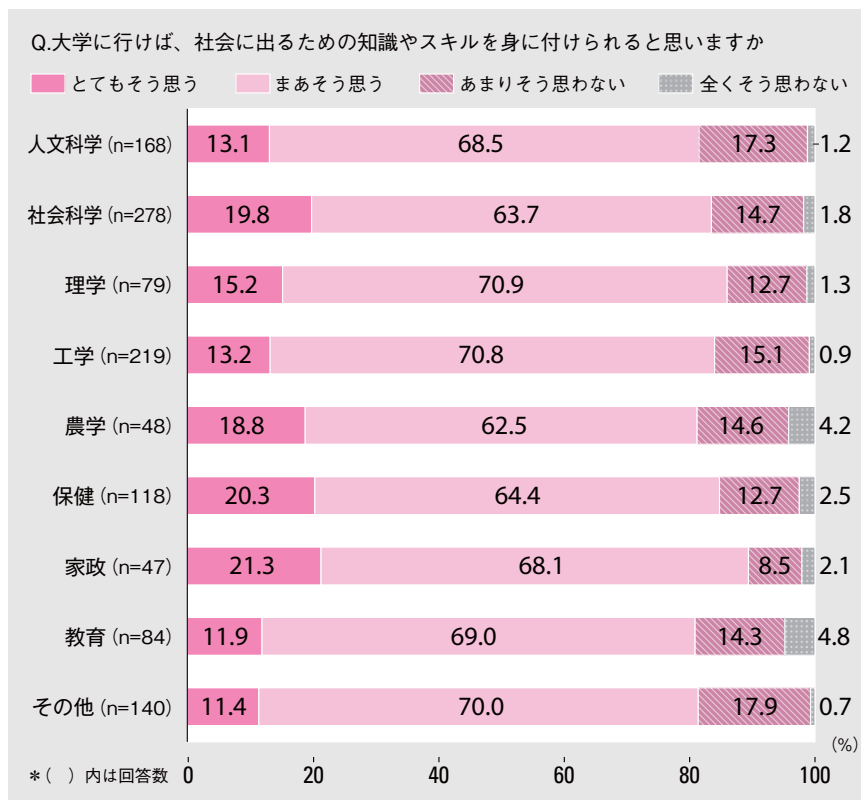
学生の主体性を引き出す教育への転換だけで十分か

それでは、「学生が能動的に学びにかかわる少人数教育」を導入するだけで、教育の質的転換は果たせるといえるのか。高校生は、教育の形式だけを見て、それを魅力に感じて志望校に選んでくれるようになるのだろうか。

それを検討するために、もう一つのグラフを見ていただきたい。**図3**は、高校生の価値観や考え方を4件法で尋ねた質問群のうち、「大学に行けば、社会に出るための知識やスキルを身に付けられると思いますか」という項目の結果を、学部系統別に表示したものだ。これを見ると、多少のばらつきはあるが、総じて8割以上が肯定的な回答をしている。つまり、高校生は大学で「社会に出る準備としての教育が受けられる」と考えているといえる。

図2の大学選択の際に重視する大学の特徴でも、「職業や専門の学問に関する教育内容」を重視するとともに「なりたい職業に就くための支援」「入学後に、就きたい職業や将来やり

図3 高校生の価値観「大学で身に付くと期待していること」



たいことを見つけるための支援が充実していること」が高かった。これらを総合すると、高校生が大学に期待しているのは、専門の学問を学びつつ、自分の進みたい道を見つけ、社会に出る自信を身に付けたいということなのではないか。

「学生が能動的に学びにかかわる少人数教育」は目的ではなく手段である。それにより、社会に出る自信が高まるような経験や汎用的能力を身に付けたい、ということが高校生の願いだと思われる。

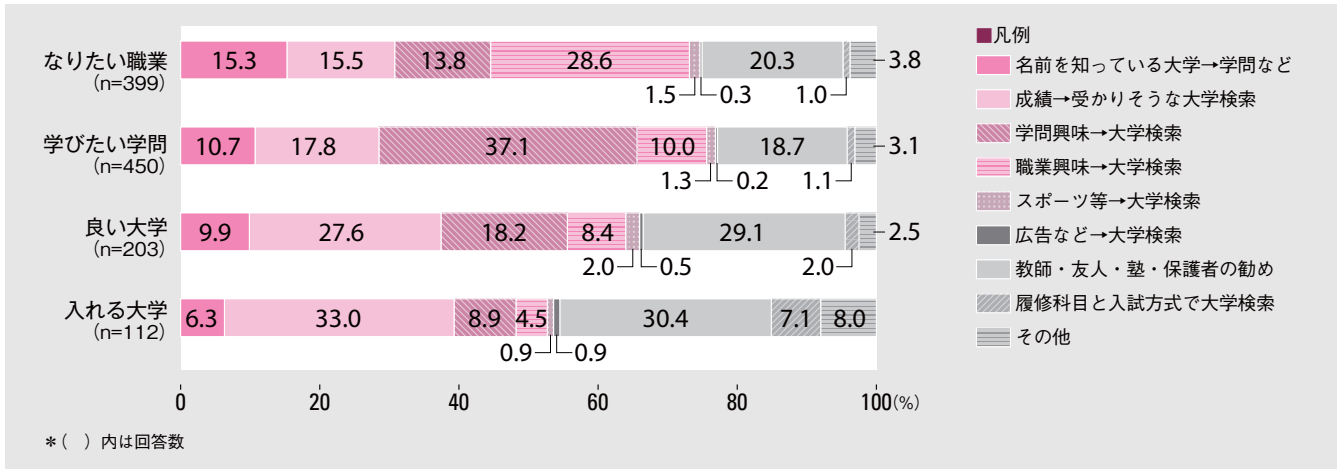
学部教育を広義のキャリア教育と捉える視点を

文部科学省中央教育審議会が2012年に提言した「教育の質的転換」は、今後ますます予測が困難な社会になる中で、自ら主体的に課題を発見し、チームで解決できる人材の養成の必

要性を背景としたものである。大学の教育は、専門で学んだことがその後の職業に直接生かせるものであろうとなかろうと、自らの頭で考え主体的に行動できる人材の養成を目指すなくてはならない。同時に、これまで見てきたデータから得られたのは、単に授業を能動的なものに変えるだけでなく、卒業後になりたい進路を見つける支援を充実させたり、社会に出るための自信を付ける教育を充実させたりすることが、選ばれる大学になるための重要な観点ということである。

つまり、「キャリア教育」を、大学3年生から始める就職活動のためのビジネスマナーやエントリーシートの指導などと狭く捉えるのではなく、大学教育全体を「広義のキャリア教育」として考え、カリキュラム全体を見直すことが必要なのではないだろうか。

図4 進学目的別×志望大学を決める際のパターン



例えば、初年次教育で実社会にふれさせるような探究型のPBLなどを導入し、社会の要求の厳しさを知らせ、必要な能力やスキルを自覚させるといったことをカリキュラムに組み込む。また、そのようなスキルは、どの授業で身に付くのかを、履修時に学生に知らせるための、分かりやすいシラバスを用意することなどが望まれる。

高校生が志望大学を決める意思決定のパターン

これまで見てきたことを重視する高校生は、どのような手順で志望大学を決めているのかを示したものが、図4だ。これも、大学進学目的別に割合を示している。

職業・学問興味が動機の高校生では、それぞれ職業・学問が出来そうな大学を情報誌やインターネットで調べ、そこから成績などで絞り込むパターンが最も多い。ただし、その割合は合計で40～50%であり、残りは「名前を知っている大学から自分の学びたい学部を調べる」が10～15%、「自分の成績から受かりそうな大学を調べ、そこから学部を絞り込む」が15～18%、「教師・友人・塾・

凡例の詳細

名前を知っている大学→学問など	自分が名前を知っている大学をまず情報誌やインターネットで調べて、興味のある勉強が出来るかどうかなどで絞り込んでいった
成績→受かりそうな大学	自分の成績から合格しそうな大学を模試やランキング表などで確認し、そこから絞り込んでいった
学問興味→大学検索	自分の興味のある勉強が出来そうな学部を持つ大学をまず情報誌やインターネットで調べて、そこから自分が受かりそうな大学を絞り込んでいった
職業興味→大学検索	将来自分がなりたい職業に就ける学部を持っている大学をまず情報誌やインターネットで調べて、そこから自分の受かりそうな大学を絞り込んでいった
スポーツ等→大学検索	自分のやりたいスポーツや芸術などの強い(レベルの高い)大学をまず情報誌やインターネットで調べて、そこから自分の受かりそうな大学を絞り込んでいった
広告など→大学検索	駅や電車、雑誌や新聞など広告で目に付いた大学を情報誌やインターネットで調べて、そこから興味・関心や受かりやすさで絞り込んでいった
教師・友人・塾・保護者の勧め	学校の先生との面談で勧められた(先輩や友人、塾や予備校、家族に勧められた)大学を情報誌やインターネットで調べて、そこから絞り込んでいった
履修科目と入試方式で大学検索	自分の履修科目や成績に合った入試方式がある大学を情報誌やインターネットでまず調べて、そこから絞り込んでいった

保護者などの勧めをきっかけに大学を調べる」が約20%だった。

進学目的が明確でない層では、「自分の成績から」が27～33%と「教師や保護者の勧め」約30%が非常に大きな割合を占める。

このデータから分かるのは、単に教育内容を充実させるだけでなく、それを何をきっかけにして伝えるべきか、という戦略的な検討が重要であることだ。

まず、進学目的が明確な層に対し

では、職業・学問で検索するツール(受験情報誌やインターネットの大学入試ポータルサイト、検索サイト)から大学が検討されている。この時点で、高校生に「やりたいことが出来るか」を伝えるとともに、明確な教育の特徴も伝えるべきだろう。

また、教師や保護者の勧めで大学を選ぶ高校生は20～30%もいる。大学の教育の特徴を、高校生だけでなくそれらのステークホルダーに伝える工夫も重要だといえる。

高校生は、いつ、どのように志望校を決めているのか

ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室
アナリスト

野村徳之

のむら・のりゆき

◎広告・調査・顧客・従業員満足の向上業務、ブランドマネジメントなどの業務を経て、2010年経済産業省商務情報政策局に出向、帰任後グローバル教育研究に従事。2013年1月から現職。



◎国公立専願、国公立併願、私立専願をいつごろ決めているのか

国公立志望者の約3分の1が高1から国公立専願

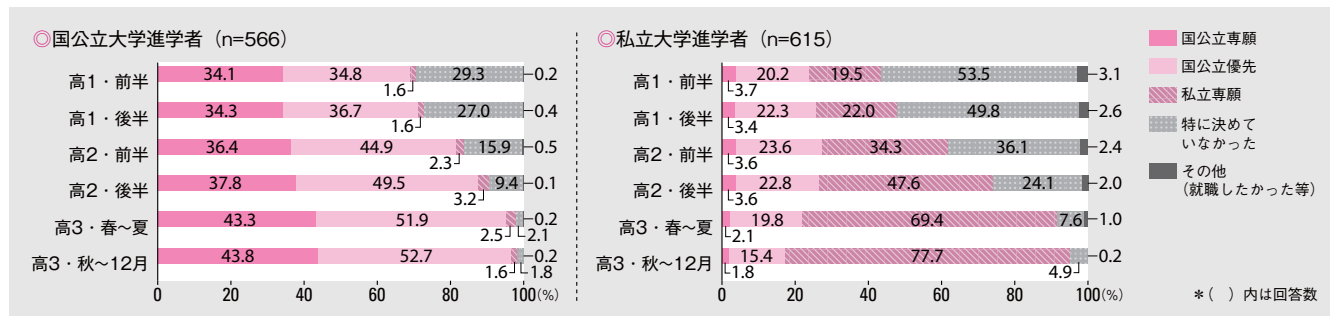
高校生が進路を決める際、まず考えるのは「国公立専願」「国公立併願」「私立専願」のいずれにするかである。図5は、国公立大学進学者、私立大学進学者が、どの時点でその方向性を決めたのかを尋ねた結果だ。

これで見ると、国公立大学進学者の7割弱が高校1年生の前半の時点で、既に国公立大学を第1志望（専願・優先）に考えていたことが分かる。

一方、私立大学進学者の場合を見ると、私立大学専願を高校1年生前半の時点で決めていたのは約2割であり、半数以上が「特に決めていなかった」と答えた。以降、割合が徐々に

増えていくのを見ると、この層が、2年生の進級時に行われる文理選択や3年生進級時の志望群別のクラス分けなどを経て、徐々に志望を決めていった様子がうかがえる。私立大学にとっては、未決定の層に自学をどのように認知させていくかが重要であり、それは高校3年生になる以前に重点化すべきである。

図5 進学先別 進路希望の変遷

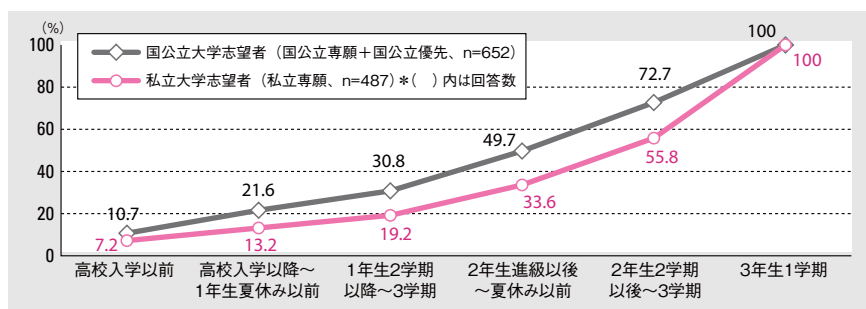


◎高校3年生1学期時点の第1志望校をいつ決めたのか

国公立志望者の約7割が高3以前に第1志望を決定

次に、大まかな希望進路に基づき、第1志望校をいつまでに決めているのかを見ていく。まず、「高校3年生1学期時点の第1志望校」を決めた時期、更にその大学を知った時期ときっかけ、そして高校3年生1学期

図6 高校3年生1学期時点の第1志望校だった大学を決めた時期



以降に志望校がどのように変化したのかを見ていく。

ここからの考察は、進学先別ではなく、高校3年生秋～12月時点で、国公立大学進学志望者（国公立大学専願+国公立大学優先）、私立大学進学志望者（私立大学専願）の別で集計している。

図6は、高校3年生1学期時点での第1志望校を決めた時期を示した。国公立大学志望者の7割以上、私立大学志望者の5割以上が、「高校3年生になる前」に第1志望校を決定したと回答した。その時期を詳細に見ると、国公立大学志望者のおよそ半数が高校2年生の夏休みより前に決

め、私立大学志望者も高校2年生の後半までには半数以上が第1志望校を決めている。図5でも同様の結果が出ていたが、第1志望校の候補に挙がるためには、大学を認識してもらうための広報活動を、高校2年生の夏休みまでに戦略的に行っておくべきことが分かる。

●高校3年生1学期時点の第1志望校を、初めて知ったのはいつか

約1割がオープンキャンパスで大学の存在を知り、第1志望に

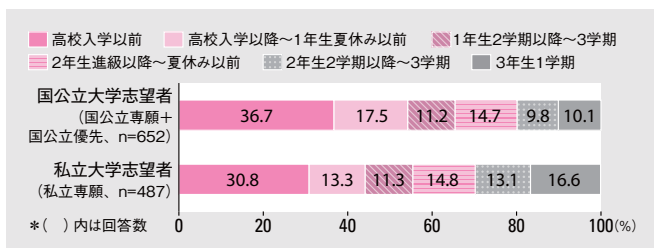
それでは、第1志望とした大学をいつごろ、どんなきっかけで知なのか。図7は、高校3年生1学期時点での第1志望校を初めて知った時期を尋ねた結果だ。「高校入学以前」に知ったと回答した者が、国公立大学志望者の4割弱、私立大学志望者の3割と、共に最も多い。その後、全体の8割が知った時期は、国公立大学志望者が「高校2年生の夏休み以

前」、私立大学志望者が「高校2年生の後半」となる。

次に、その第1志望校を知ったきっかけを図8に示した。国公立大学志望者、私立大学志望者共に最も多かったのは、「情報源を意識したことがなく、以前からその大学を知っていた」だ。全国的に有名な大学、または地元で存在を高校入学以前から認知している大学をまずは視野に入れている。次いで「学校の先生の話」「保護者の話」で、国公立を問わず4人に1人が「身近な大人の話」をき

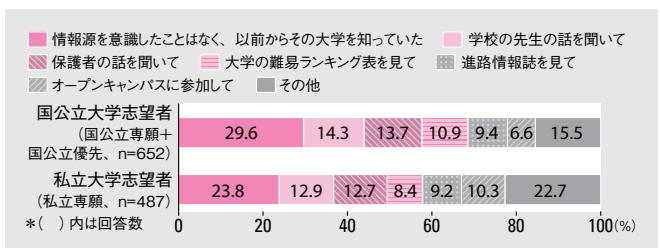
かけに第1志望校を知っている。高校教員や保護者などのステークホルダーへの働き掛けが重要であることが、ここからも分かる。また、私立大学志望者の1割は「オープンキャンパスに参加」と回答し、「大学の難易ランキング表」「進路情報誌」を上回った。私立大学志望者の多くが第1志望校を知った時期が高校2年生の後半であることを考えると、高校2年生でのオープンキャンパスへの参加が、大学選びの重要なきっかけになっていると推察される。

図7 高校3年生1学期時点の第1志望校を知った時期



* ()内は回答数

図8 高校3年生1学期時点の第1志望校を知ったきっかけ



* ()内は回答数

●高校3年生1学期時点で決めた志望校は、その後、変わるのか

国公立志望者の約4割
私立志望者の約3割が変更

高校3年生1学期時点での第1志望校は、入試本番までにどれほど変わるのだろうか。P.10の図9に、国公立大学志望者、私立大学志望者別に、高校3年生2学期、受験直前に

おける第1志望校の変化を示した。

国公立・私立大学志望者共に、「2学期中に変わった」のは2割程だ。出願直前に第1志望校が変わったのは、国公立大学志望者が私立大学志望者の2倍程多く、センター試験の自己採点結果によって出願先を第1志望校から変えた様子が見える。

全体的には、国公立大学志望者は約4割、私立大学志望者は約3割が第1志望校を入試本番までに変えていたが、裏を返せば6～7割は高校3年生1学期時点での第1志望校を最後まで変えていない。

では、変えた理由は何か。図9で尋ねた時期別に、志望校を変えた理

由の上位3つを図10に示した。国公立大学志望者は「自分の成績では合格できそうになかった」が、2学期中に変えた者は6割弱、出願直前に変えた者は8割程度と最も多い。

一方、私立大学志望者は、成績を理由に変えた者が、2学期・3学期共に最多であったが、「オープンキャンパスや大学訪問で、気に入った別の大学があった」「1学期時点では知らなかったが、より魅力的な大学があった」「学校の先生の勧め」が約2割あった。私立大学志望者は、オープンキャンパスなどの広報活動によって、3学期まで第1志望校を考え直すケースがあることを示している。

図9 高校3年生1学期時点での第1志望校のその後の変化

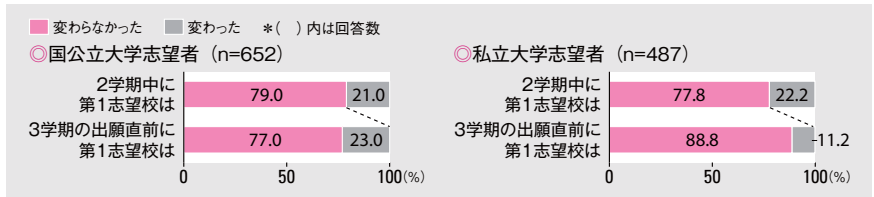
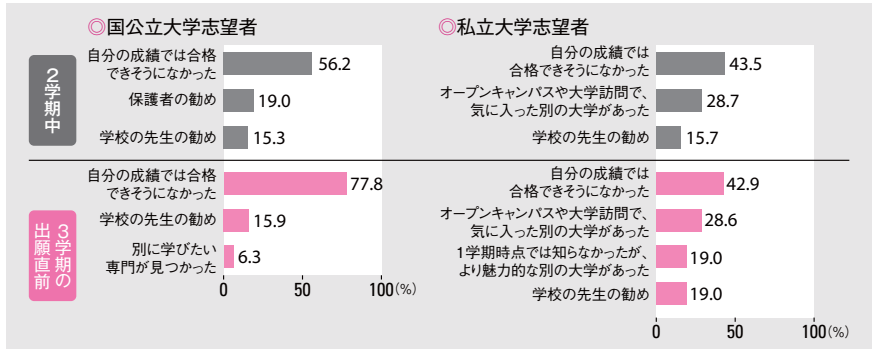


図10 第1志望校の変更理由



併願校・併願学部はどのような視点で決まるのか

学びたい学問が学べる別の大学を第2志望に

第1志望校選びと同様に重要な併願校・学部を、高校生はどのような視点で選んでいるのか。図11に、学部系統別に高校3年生1学期時点の第2志望校の選択理由を示した。

いずれの学部系統でも「第1志望同様、学びたい学問ができる別大学の学部」が最多で、経済学系統が約

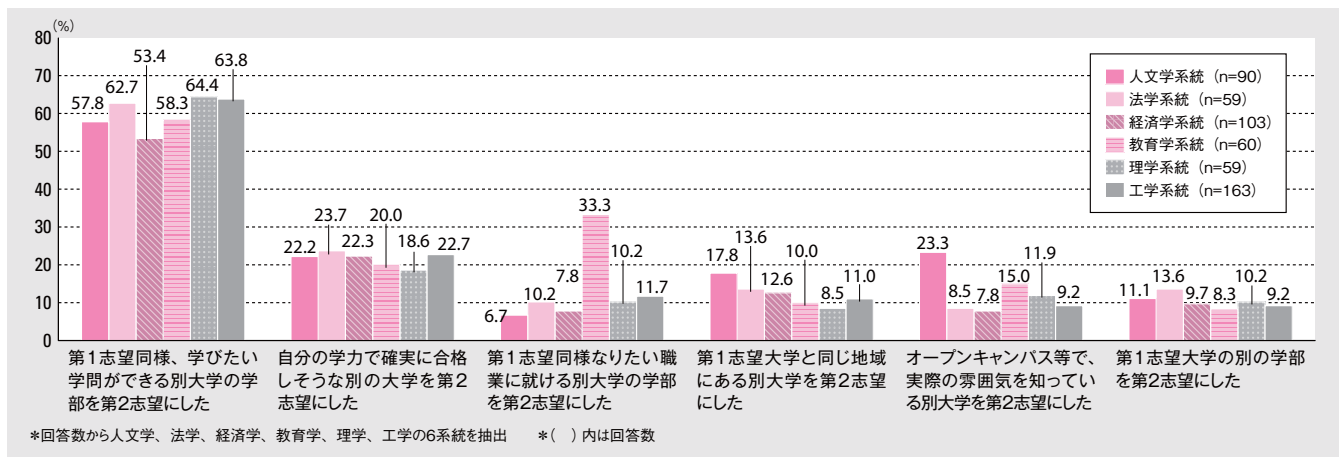
5割、他の学部系統も6割前後だった。教育学系統では、これに次いで「第1志望同様なりたい職業に就ける別大学の学部を第2志望にした」が3割強と高い。将来、教職を希望する高校生にとって自然な選考理由だろう。

「自分の学力で確実に合格しそうな別の大学を第2志望にした」は、いずれの学部系統も2割前後、「オープンキャンパス等で、実際の雰囲気を知っている別の大学を第2志望にした」は、

知っている別の大学を第2志望にした」は、人文学系統が2割を超えたが、軒並み1割前後であり、更に残りの項目にも特別な差異は見られない。

志望順位にかかわらず重要なのは、進学先で何が学べるのか、それはどのようなカリキュラムであり、どのような教育体制によって行われているのかであり、大学は根拠と事実を踏まえた形でそれらを高校生に示すことが必要だといえる。

図11 学部系統別 第2志望校の選択理由



◎進学先への納得度と志望順位に関係はあるのか

目的に合った学部であれば
第2志望でも納得度は高い

それでは、いろいろ考えて受験校を決め、結果として進学した大学への納得度はどのようなものなのか。図12は、進学先に「十分納得できている」という回答（～「まったく納得できていない」の4件法中）を、志望順位と進学目的でクロス集計した結果だ。

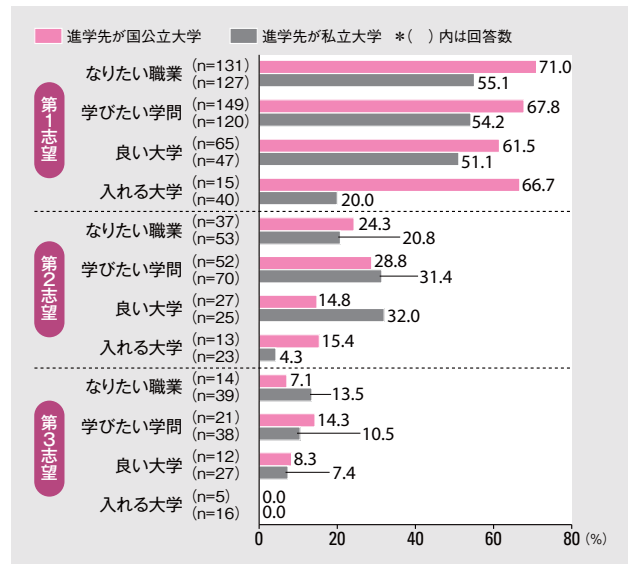
進学した大学が第1志望の場合の納得度は、国公立大学、私立大学共にやはり高い。第2志望だった場合は、進学目的が特に「学びたい学問」の時は、国公立・私立共に3割前後と比較的納得度は高い。このことは、「学びたい学問」が学べるのであれば、それが第2志望であっても納得度は

高いことを意味するのだろう。大学進学時の納得度は、その後の学習意欲や退学意向などにも影響する重要な因子であり、大学でどのようなことが学べるのかを明確に伝えることの重要性を物語っている。

大学は、第1志望として受験を考える層を増やすことに尽力すると同時に、志望順位にかかわらず納得して入学する学生を増やすために、明快な教育内

容を高校生に伝えきる方策や機会を早い学年段階から講じたい。

図12 進学先別 進学先大学の納得度「十分納得」×志望順位×進学目的



◎進学先への納得度の高い層にはどのような特徴があるのか

進学納得度の高い層は主体的な
学びの基礎が身に付いている

進学先に納得していれば、入学後の学びにも積極的に取り組み、大学生活も良好に進むと思われる。納得度の高い進学の原因は、①志望校への強い進学動機があることと、そのための努力の結果、②希望する進路が実現できたことの二つから成る。

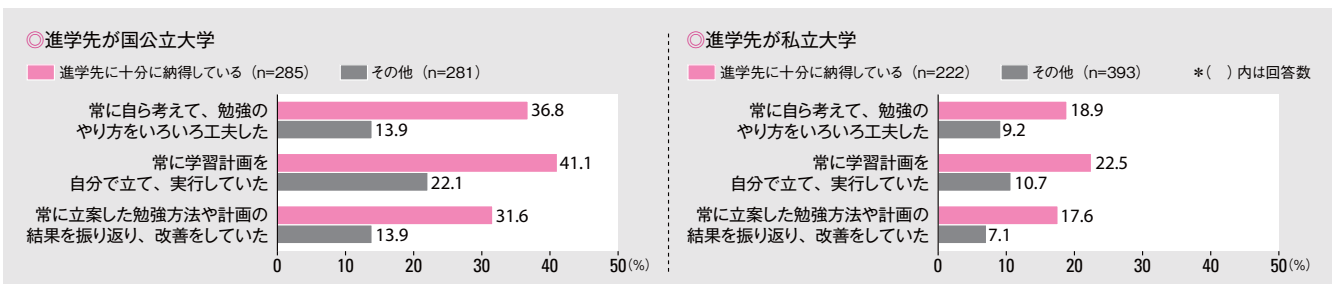
志望校への強い進学目的によって、

努力することがどのように表れるかを見たものが図13だ。納得度の高い進学をしたと回答した層とそうでない層で、高校での学習習慣や学習方略について尋ねた。常に「自ら考えて、勉強のやり方をいろいろ工夫した」「自分の学習計画を自分で立て、実行していた」「立案した勉強方法や計画の結果を振り返り、改善をしていた」の項目で、国公立・私立共、進学先への納得度が高い者の各学習方略の

経験率が高い。

高校時代にこのように自ら学びの工夫をしてきた学生は、主体的・能動的な学びの基礎を身に付けていると考えられる。これまで見てきたように、適切な時期により効果的な形で大学で出来る学びの中身を伝え、進学動機を強く持たせることが、高校生の納得度を高め、より良い学生確保の鍵となると思われる。P. 18以降の高大連携の事例もご確認されたい。

図13 進学先別 納得度×受験勉強の仕方



大阪経済大学

学生が成長した姿を実際に見せ 高校生に説得力のある訴求を行う

教学改革の進展とその成果が出始めれば、

教育力の高さを高校生にアピールし、志願者数の増加に結び付けようという期待も高まる。

ここでは、こうした PR の先進事例として、大阪経済大学を取り上げる。

同大学の教学改革の中心は、「ゼミ」と「キャリア教育」の充実だ。

教育内容や手法の説明に加え、オープンキャンパスなどで学生の成長ぶりを見てもらう機会を設けて、高校生とその保護者に対して説得力のある訴求を行っている。

その成果を入口・中身・出口を示す各種データから確認し、

次に、徳永光俊学長に、教学改革の経緯と高校生への訴求の工夫について聞いた。

■エビデンスに見る教学改革の成果

改革の成果はゼミの履修率、 卒業率などに結実

教学改革の進展に伴い 志願者数が増加傾向

大阪経済大学は、創立70周年を迎えた2002年を「改革元年」と位置付け、この10年間、ハード・ソフト両面の改革を重ねてきた。その成果と課題を踏まえ、改革は新たな段階に入ろうとしている。

同大学は、経済・経営・情報社会・人間科学の4学部7学科、学生数約7500人の大学だ。近年、志願者数は増加傾向にあり、2012年度入試では揺り戻しと見られる一時的な減少があったものの、2013年度入試では過去最高の1万6451人に達した(図1)。その大きな要因は、教学改革による教育の充実やそれに伴う学生の成長

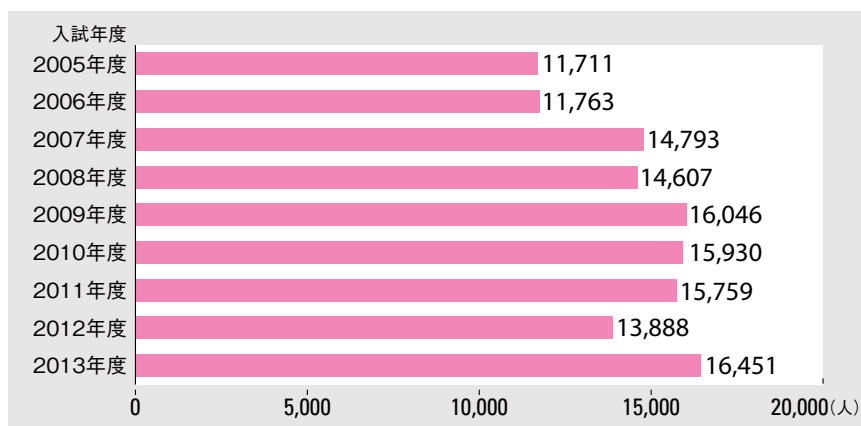
が、高校生やその保護者、高校教員などに理解されたからだ、大学は捉えている。

教学改革の中心は、少人数教育、特にゼミの充実だ。ゼミはそれまで選択制だったものの、伝統的に履修

率は9割を超えていた。「都市型複合大学」への発展を目指し、2002年度にはカリキュラム改革を実施し、翌2003年には、企画力・プレゼンテーション力の強化を図るためのゼミの充実に着手した。大阪のブランド商品づくり、同大学の広報活動、疑似会社の起業と、実際の課題に基づいた課題解決型の授業を行ったが、この形態を学内に浸透させるとともに、ゼミによる学生の成長を学内外にPRするため、2010年度にゼミ対抗のプレゼンテーション大会を始めた。

こうした施策によりゼミはいっそ

図1 志願者数の推移



う活性化し、学生のゼミに対する意識は高まった。専門演習(ゼミ)の履修率はその後も上昇し、2012年度には全学で95.6%に達した(図2)。

就職関連データの改善が大きなアピール材料に

高校生が大学選びで重視する項目の一つが、就職関連データだ。同大学は「就職の大経大」と呼ばれるなど就職に強いという定評があるが、2008年のリーマンショック以降、4年制大学卒業者の求人倍率が低迷した影響で、就職率が落ち込んでいた。

そうした逆風の中、2009年度に全学共通科目に「キャリア科目」という科目群を設けるなど、正課・正課外の両面からキャリア形成のサポートを充実させた成果もあり、2012年度卒業生の就職率は大きく改善した(図3)。一人ひとりへのきめ細かい支援を行うことで、進路把握率(2012年度)も99.3%と高く、こうして集めた情報を後輩の進路支援に生かすというサイクルが回っている。

就職関連の実績は、大学案内をはじめ、さまざまな場面で発信されており、高校生に確実に届いていて、定評となっているようだ。大学が入学時に実施している「大学に期待していること～なぜその大学を選んだのか～」(ベネッセコーポレーション「大学生基礎力調査I」)のアンケート結果では、「就職に有利」を選択した大学新生が、2013年度には、全国平均に比べて6.7ポイント高い23.7%に上った。

高校教員への説明では学生の個別支援に重点

同アンケートで、「高校の先生からの勧め」を選択した学生が、全国平

図2 専門演習(ゼミ)の履修率の推移

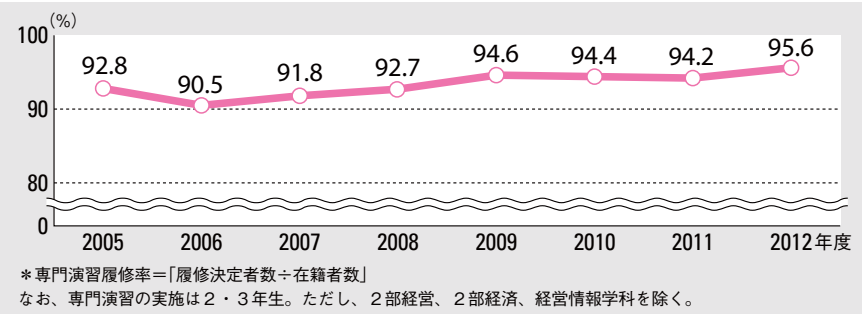


図3 就職率の推移

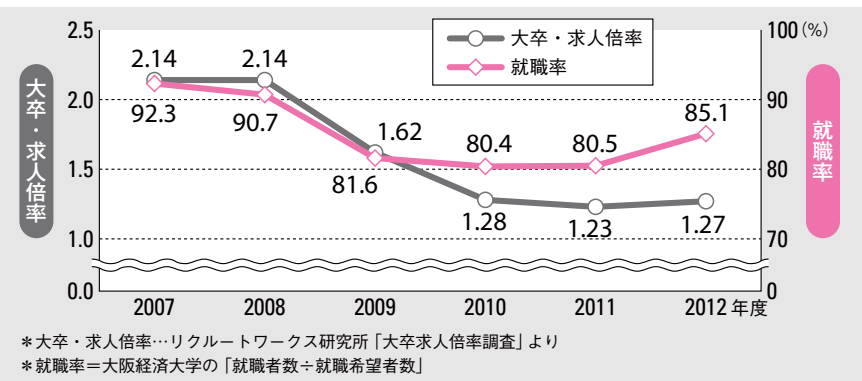


図4 卒業率の推移

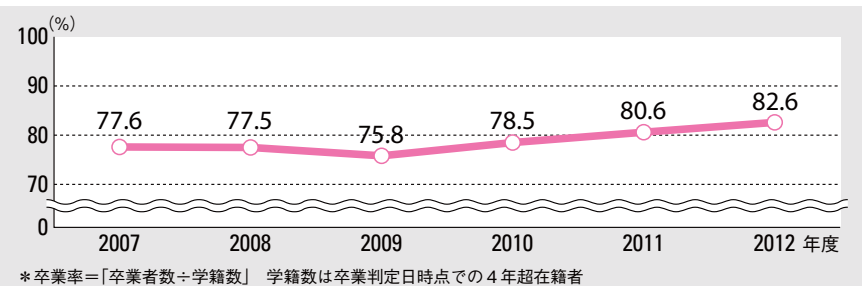


図1～4 出典/大阪経済大学提供資料

均を5ポイント上回る13.4%であることにも注目したい。

大学が高校教員に対する説明で重点を置くのが、学生一人ひとりの不安や要望に柔軟に対応する体制だ。職員研修を実施し、学生への対応力を高めるとともに、学生相談室や保健室を充実させ、心配な点がある学生に声を掛け、コミュニケーションを取る「窓口改革」と称する取り組みを続けている。その結果、以前は1日3、4件だった相談件数が、現在は数十件にまで増加した。学生の

悩みへの早期の個別対応は、前述の進路把握率のほか、卒業率(図4)の向上にもつながったと捉えている。こうした学生支援の充実が、高校教員が生徒に対して安心して同大学を勧める理由の一つになっていると推測できる。

このように、大阪経済大学の教学改革の成果はさまざまなデータに表れている。次ページでは、それらの教学改革の意図や内容、並びにそれらを高校生に伝える方策について、徳永光俊学長に聞いた。



とくなが・みつとし

◎京都大学農学研究科農林経済学専攻後期博士課程単位取得満了。大阪経済大学経済学部教授などを経て、2010年から現職。農学博士。編著書に『黒正巖と日本経済学』（思文閣出版）など。

学生が主人公として 経験を積める場を提供

竹内 本日は、貴学の教学改革の内容と、その成果をどのようにして高校生に訴求しているかをお聞きしたいと思います。最初に、この数年、積極的に進められている教学改革の基本的な考え方をお聞かせください。

徳永学長（以下、徳永） 学生が主人公として活躍できる場を、大学教育の中で出来るだけ多く提供するという考え方に基づき改革を進めています。

グローバル化に伴い国家間の競争が激化する中で、自ら考えられる日本人を育てなければ、日本は存在感を失ってしまうでしょう。大学の社会的使命は、これからの日本を担う学生に自分で考える力や発信する力を付けることだと考えています。本学では、学生が「自分は大学の中心にいる」という前向きな気持ちで多様な経験を積める場を提供し、「自分

■学長インタビュー

ゼミの教育力とキャリア教育の 訴求で高校生を引き付ける

大阪経済大学学長 **徳永光俊**

■聞き手

ベネッセ教育総合研究所
高等教育研究室 シニアコンサルタント

竹内健一

たけうち・けんいち

◎1993年（株）福武書店（現（株）ベネッセコーポレーション）入社。進研模試編集長、高校事業部商品制作ユニット長などを経て、2011年から現職。大阪府立大学評価委員なども務める。



が社会を変える」という意識で社会に出ることを目指しています。

学生の自主性に任せることは重要ですが、学生が自ら学びに向かえるよう、緩やかに枠を壊して学生の自由度を高めていく一方で、小さなハードルをたくさん用意する教育に転換しています。一つのハードルを跳び越えた後、自分の意思で次のハードルを選んでチャレンジすることを繰り返し、全てをクリアしたら大きな山を越えていたという仕掛けをつくりたいと考えています。

本学が大切にしている姿勢は、「そっと手を添え、じっと待つ」です。適度に手を掛けて学びに向かわせた後は、学生自身が考える余地を十分に与える教育を心掛けています。

中規模大学の強みとして 少人数教育のゼミを強化

竹内 教学改革では、ゼミの充実化

のインパクトが大きかったと思います。その意図をお聞かせください。

徳永 本学は中規模大学という立ち位置を生かし、大規模大学には出来ない教育を目指す中で、伝統的に少人数教育に力を注いできました。その特色を更に強めるために、2003年度に経済・経営・経営情報（現・情報社会）学部の1～3年生対象の「基盤能力開発講座」を設け、「大阪の新しいブランド作り」をテーマに商品開発を行い、企画力とプレゼンテーション力を付ける活動を充実させました。2006年度には、この科目を発展させ、全学部の2年生を対象とした「企画力開発講座」を設け、本学の広報・宣伝戦略を立案し、大学に提案する活動を行いました。

これらの取り組みでは履修した学生に大きな成長が見られたため、企画力、プレゼンテーション力の育成を本学の特色として強化しようと、2009年度から順次、各学部で1年生

の重点科目として「基礎演習（基礎ゼミ）」、もしくは少人数で行う「基礎科目」を置きました。学部・学科によって授業内容は多少異なりますが、例えば経済学部の場合、1年生の前期は「読む・書く・調べる・発表する・議論する」などの基本的な学習スキルを習得します。更に、スキル修得の過程で「主体的に学ぶ態度」も育成していきます。後期は前期の内容から一歩進めて、少し専門的なテキストを用いて経済学の要素が入るようにしています。そして、学生が担当教員を選べるようにしました。2年生後期には「専門演習（専門ゼミ）」が始まります。基本的に4年生まで同じゼミに所属し、テーマを掘り下げていき、卒業研究を行うこととなります（図5）。

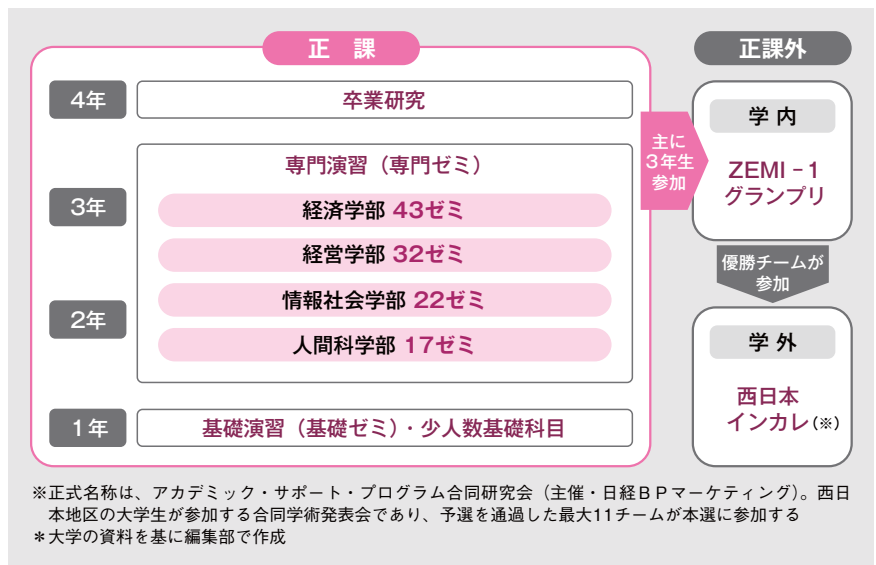
この「基礎演習」で論理的思考力やプレゼンテーション力などの能力の育成に必要な土台が固まるため、その後の学習で「主体的に学ぶ態度」に結び付きやすくなるのです。また、4年間を通してゼミでの教育を継続することで、学生から「うちの大学といえばゼミだよ」という声が聞かれるようになりました。全体的に、学生がより前向きな姿勢でゼミ活動に取り組んでいると感じています。

ゼミ対抗プレゼン大会で学外に教育成果を発信

竹内 ゼミ活動活性化の一環として、2010年度から主に3年生を対象に開催している「ZEMI-1グランプリ」の狙いや概要をお聞かせください。

徳永 正課のゼミで身に付けた論理的思考力やプレゼンテーション力、チームワークを発揮できる機会を増やそうと、ゼミ対抗でプレゼンテーションを競い合うイベントを正課外として始めました。テーマは適切か、企画は論理的か、発表は分かりやす

図5 ゼミの正課・正課外の連携



いかなどが評価のポイントとなります。審査員は、インターンシップやキャリア教育などに協力していただいている企業にもお願いしています。

4回目の2013年度は、20ゼミ55チームが出場しました。学内にすっかり定着し、学生には大きな目標となっており、レベルが年々高まっています。優勝チームは他大学と競い合う「西日本インカレ」に出場します。その大会で本学のチームは、2010年度はグランプリ、2011年度は準グランプリ、2012年度は3位という成績を収めました。学内の大会が学外の大会に結び付いていることが、学生の意欲を高めています。

竹内 学生全体にはどのような変化が見られますか。

徳永 実践の場があることで、元々、積極的な学生の学習意欲が更に高まり、全体が引っ張られて底上げされている印象があります。正課と正課外の連動がうまくいっているのです。「ZEMI-1グランプリ」に出場できるのは一部の学生ですが、事前に正課のゼミ内でも選抜を行うため、多くの学生の能力伸長に役立ちます。また、代表チームをゼミ生全員でバツ

クアップするので、コミュニケーション力やチームワークの育成にもつながります。更に、教員は「ZEMI-1グランプリ」での学生の様子を見て、発表の場の提供による学習効果の高まりに気づき、2、3年生を集めて卒論発表会を実施するゼミが増えてきました。

「ZEMI-1グランプリ」に出場する学生は総じて希望する職種に就職する割合が高いのですが、裏方である実行委員の学生スタッフも同様に就職活動で高く評価されています。イベントに貢献しようとする積極性を持っていることに加え、自分たちの力でイベントをつくり上げる過程が、学生の主体性を育むトレーニングになっているのでしょうか。

竹内 「ZEMI-1グランプリ」の目的は、ゼミの教育力強化に加え、学内外への教育内容の発信にあるとお聞きしています。実際、どのように伝えられているのでしょうか。

徳永 学生の成長をPRする「ZEMI-1グランプリ」は学園祭で開催するので、本学に興味のある高校生とその保護者が見学しています。学生が堂々とプレゼンテーションをす

る姿を見て、「自分もやってみたい」「あんな風に成長したい」と思うようです。また、イベントの様子は動画投稿サイトのYouTube®で発信しているほか、本学の高校生に向けたメッセージサイト「つながるブログ。」で詳細を伝えています。

オープンキャンパスで学生の成長ぶりを伝える

竹内 実際に「ゼミの充実」を志望理由として入学する学生は多いのでしょうか。

徳永 具体的に「ゼミ」という言葉を使って入学理由を述べる学生は、多いとはいえません。ゼミなどの少人数教育は、経験して初めて自分の成長に役立つと気付くことが多いからでしょう。ただし、学生の成長した姿のPRは効果があります。高校生は大学の授業という大教室で行う講義を思い浮かべるようなので、高校生が「ゼミを通して成長した学生の姿」を実際に見る機会を設け、自分の将来像と重ね合わせてイメージしてもらえるようにしています。

そうした機会として最も重視しているのが、オープンキャンパスです。「学部のまとめ～学生から見たこの学部～」というコーナーを設け、約30人の学生が1人約3分で、大学生活や学習内容、大学に入って成長したことなどを、高校生や保護者に向けて発表します。

発表の方法や内容は、高校生や保護者に理解してもらえるようになるまで、職員や教員にアドバイスを受けながら、学生自身が作成します。最初に職員の前で練習する段階では内容が浅いのですが、「なぜそう思ったのか」などの指摘やアドバイスを繰り返し受けるうちに、見違えるように内容が深まり、発表する

姿は次第に堂々としていきます。学生にとっては「ZEMI-1グランプリ」とはまた別のプレゼンテーションの場として、成長の機会になっているのです。

オープンキャンパス当日はなかなか立派なもので、アンケートを見ると、高校生からは「自分が興味を持っていた学部の学生の話聞き、受験しようと思った」、保護者からは「大経大に入れば、子どもがあのように話せるのだと思うと期待が高まった」といった声が寄せられています。

キャリア科目を全学共通科目に位置付ける

竹内 教学改革のもう一つの柱であるキャリア教育についてもお聞かせください。

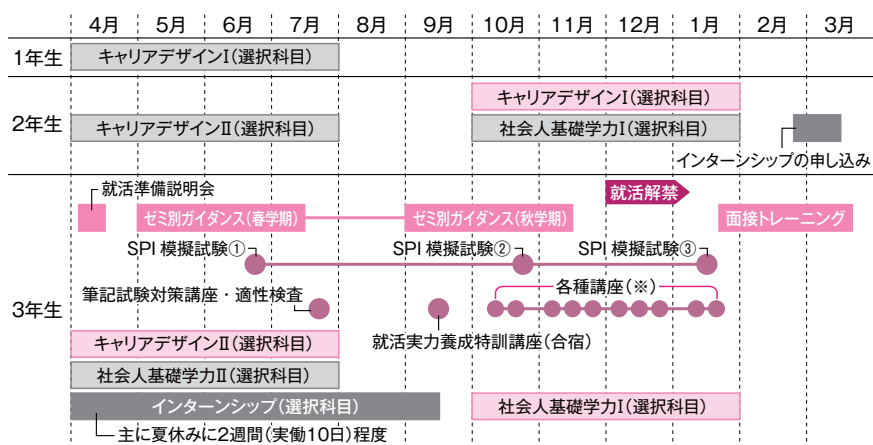
徳永 本学では、2004年度に正課としてキャリア教育を始めました。当初、キャリア教育は専門科目に位置付けていましたが、1年生からキャリアと向き合う必要があるという認識が学内で広まり、2009年度、全学共通科目に「キャリア科目」を設けました。現在は「キャリアデザイン」

「社会人基礎学力」の2科目です(図6)。授業では学生同士が学び合うアクティブ・ラーニングを多用し、コミュニケーション力や協調性、主体性などを身に付けていきます。また、社会で求められる専門知識や汎用的能力について、学部の専門科目とのつながりを理解することで、日常の授業で学ぶ意味を深めていきます。

また、「社会人基礎学力」では、就職活動で第一の関門となる筆記試験の対策を行っています。本学の学生は、コミュニケーション力育成の成果か、面接には比較的自信を持っていますが、その前の筆記試験が弱かったためです。難易度別に二つの科目を用意し、どちらも専任講師が担当します。模試の結果を見ると明らかな成果が見られるので、1学年の3分の2程度の1000人ほどが受講する人気科目となっています。

この2科目の履修率はいずれも70%以上であり、キャリア教育に対する学生の関心の高さがうかがえます。2013年度は、キャリア科目にコミュニケーションスキル編を新設し、コミュニケーション力や論理的思考力を重視した内容を展開しています。

図6 2013年度の主なキャリア教育



*自己分析講座、業界・企業研究講座、面接突破講座、就職実践講座、バーチャルリクルート、グループディスカッション対

2013年度は、就職活動解禁となる12月に向け、3年生対象の講座などを4月から始める。上記以外にも、業界別セミナー、ゼミに所属していない学生向けのセミナーなどがある。解禁以降は学生個別の支援が中心だ。4年生対象の「学内マッチングセミナー」では、大学に企業の担当者が訪れ、企業説明会後に一次試験を実施する。*同大学資料を基に編集部で作成

今後は4科目程度に増やし、学生の多様なキャリアデザインを支えたいと考えています。

きめ細かい個別支援を裏付けるデータを提示

竹内 以前から、学内外で定評があるインターンシップはどのように行われているのでしょうか。

徳永 インターンシップは1998年度に導入しました。本学では大半が正課の科目として単位取得が出来ます。2012年度は、受入先企業・団体は218、参加学生数は430人に上り、本学のような中規模大学としては、かなり充実していると自負しています。インターンシップが充実している大学として各種の大学ランキングの上位に入ることも多く、本学のインターンシップに興味を持って受験する高校生は多くいるようです。

竹内 更に、正課外でも学生一人ひとりのキャリア支援に注力されていることも貴学の特色だと思います。

徳永 中規模大学ならではの取り組みとして、きめ細かいサポートを大切にしてきました。本学の調査では、個人面談の回数が多い学生ほど就職率が高まることが分かっています。学生は以前よりも積極的な態度も身に付いているので、就職課への面談希望も大幅に増加していますが、就職課の職員が一人ひとりの話をじっくり聞くという地道な対応に力を入れており、マンツーマンでの面談件数は年間1万件に上ります。

竹内 そうしたキャリアサポートは、高校生やその保護者には、どのように訴求されているのでしょうか。

徳永 大学案内やオープンキャンパスなどでは「どのようなサポートが受けられるか」を具体的に伝える努力をしていますし、就職率や進路把



握率などの高さが間接的にサポートの充実を示すデータとなっています。経済・経営系の大学として、伝統的に実学教育に注力してきたこともあり、多くの学生と保護者は就職に期待して入学してきます。「就職に強い」という看板を崩さないよう、これからも社会情勢の変化に合わせてサポートを進化させていきます。

自分を開発する力が育ち 気付きや自信が芽生えた

竹内 学生の成長という視点から、ここまでの教学改革を総括していただけですか。

徳永 「ゼミ」と「ZEMI-1 グランプリ」の連動やキャリア教育によって学生に育つ力は、「論理的思考力」「プレゼンテーション力」「コミュニケーション力」「チームワーク」などと言いますが、こうした力は表面的な形の一つに過ぎず、学生と話していると、もっと深いところでの変化が起きていると感じます。自分自身を見つめて自己を開発できるようになり、「自分は変わることが出来る」といった気付きや自信が芽生えているのです。それが、「主体的な学び」につながっていきます。

本学は、元々おとなしい学生が多かったのですが、改革を始めてから

は積極的な言動が多く見られるようになりました。私としてはとても喜んでいます。こうした変化は、ゼミを通しての能力開発や、キャリア教育を通して自分を客体化する複合的な学びの成果と捉えています。

2002年からの10年間の改革を通して、更なる成長への下地が整いました。本学は、創立100周年を迎える2032年に「経済・経営系私立大学でナンバーワンになる」という目標を掲げ、教職員が一致団結して改革を推し進めています。学生だけがナンバーワンになるということはありません。教職員も一緒に成長していく意識を大切にしています。学生の成長を第一義に考えると、教職員として「すぐに目に見える成果を出したい」という焦りは禁物でしょう。「そっと手を添え、じっと待つ」。長い目で教育を捉え、卒業して10年後や20年後に、「大経大で学んで本当に良かった」と言う卒業生を増やしたい。そうした大局的な視点から、今、どのような改革に着手すべきかを考え、そして、その取り組みと成果を高校生に発信し、本学の教育やサポートにより納得して入学してくれるようにしていきたいと思っています。

竹内 学生を主役とした改革の更なる進展に期待しています。本日はありがとうございました。

四條畷学園高校×帝塚山大学

高校生が大学の普段の授業を受け その感想を基に教学改革を促進

四條畷学園高校は、志望校決定までに、

大学で学ぶとは何かを深く考えることが重要と考え、オープンキャンパスではなく、大学の普段の授業を受けられないかと、帝塚山大学に打診した。

帝塚山大学は、事後アンケートで「高校生に授業評価を受ける」ことに期待し、これを快諾した。

実際に授業を受けた高校生は、何に注目し、どのような思いを抱いたのだろうか。

■ 四條畷学園高校

大学の普段の授業に参加し、 リアルな大学の学びを体験

安易な志望校選びから脱却を 図るための「1日大学体験」

大阪府にある私立・四條畷学園高校は、2013年7月、帝塚山大学において、特進文理コース2年生を対象とした「1日大学体験」を実施した。これは、大学教員が高校を訪れる出張講義や、オープンキャンパスでの模擬授業と異なり、大学の通常授業を大学生と一緒に受けるというもの。約100人の生徒は、福祉や建築、経営など複数領域の20講義からそれぞれ2コマを選んで受講した。こうした取り組みは、同校にとっても、帝塚山大学にとっても初めてだった。

この連携を働き掛けたのは高校側だ。進路指導部副部長の谷本諭先生は、その理由を次のように説明する。「せっかく志望校に進学しても、そ

の後に中退してしまう卒業生がいることが課題の一つでした。『英語が好きななら外国語学部で有名なA大学』というように、大学のブランドで受験校を決めてしまうケースがよく見られました。『なぜ、その学問を学びたいのか』『将来どんな職業に就いて、何をしたいのか』と掘り下げて考えたり、大学ではどのような学びがあるのかをきちんと調べることなく進学していく生徒がいたのです。その結果、入学後に『やりたかったことと違う』と意欲を失ったり、大学の授業についていけなかったりする卒業生がいたのです」

高校段階から将来について深く考え、10年後に充実した社会生活を送れる人物を育てたい。職業や大学について、良い面だけでなく、大変な面なども理解させたいと考える



進路指導部副部長

谷本 諭

たにもと・あきら

◎英語科担当。特進文理コースの2学年担任。大手予備校講師、オーストラリア留学などを経て、1998年から現職。

大阪府・私立四條畷学園高校

◎1926(大正15)年、四條畷高等女学校として開校。「教育の目的は人をつくること」を教育理念として、教育方針に「個性の尊重」「明朗と自主」などを掲げ、教育活動を推進。入学時から3つのコースに分かれ、目標進路に合わせた指導を行う。

◎形態/全日制、普通科(総合コース、保育コース、特進文理コース)、共学

◎生徒数/1学年約480人

◎2013年度入試合格実績(現浪計)/国公立大学は、和歌山大学1人、広島大学1人など3人が合格。私立大学は、同志社大学1人、同志社女子大学12人、関西大学9人、近畿大学15人など延べ210人が合格。

たい。そのためには、大学案内やインターネットなどから得る情報だけでなく、大学を実際に体験させることが大切なのではないか——。そう考えた同校は、大学体験や職業体験など、10年後を見据えたキャリア教育に着手。その一環として、帝塚山大学に「1日大学体験」を打診した。

3か月にわたる事前学習で 真剣に授業を受ける準備を行う

谷本先生は、帝塚山大学に打診する前に複数の大学に相談したが、生徒の安全面の確保、授業への影響などの理由で実現に至らなかった。そこで、協力を快諾してくれた帝塚山大学での「1日大学体験」では、貴重な機会を失う体験にするため、そして大学に迷惑を掛けないためにと事前学習に3か月かけた。

事前学習では、大学の授業の入門編として、複数の大学・学部の教員による全9分野の出張講義を行った。1回3分野で計3回実施。生徒は1回につき1分野を選ぶ。受講後は、受講していない生徒に内容を紹介するという目的で、講義内容をまとめてプレゼンテーションをさせた。また、複数の大学・短大が集まる進学相談会に参加し、大学全般についても学習した。帝塚山大学からは事前に各授業の概要をまとめた資料をもらい、各自が予習してレポートにまとめた。更に、大学の訪問時や授業中のマナーなどについても指導した。

「1日大学体験」後のアンケートでは、参加者の約7割が「学部・学科研究に役立った」と答えた。実際の授業を受けることで、多くの生徒が、大学の授業のレベルの高さ、授業時間の長さを感じ、授業の形態に講義形式やグループワークなど、さまざまなスタイルがあることが分かったようだ。一方、大学生の授業態度について言及している生徒も多く、「大学は自由な半面、自分でしっかり学習に取り組む必要がある」と気付く生徒もいたという。

事後学習では、自分が学んだことをまとめて発表する「学習結果発表」を実施。谷本先生は「生徒は、自分が本当に興味があることでないと大

図1 2013年度 2年生特進文理コースの「大学学部研究」の1学期の内容(抜粋)

4月20日	・大学学部研究出張講義1 文系：京都精華大学(日本文学)／京都外国語大学(外国語学)、理系：藍野大学(看護学)
4月27日	・出張講義研究発表
6月3日	・卒業生講話、学部学科適性検査、「1日大学体験」説明会
6月15日	・大学学部研究出張講義2 文系：阪南大学(経済・経営学)／大阪国際大学(法学)、理系：大阪青山大学(栄養学)
6月22日	・出張講義研究発表
6月29日	・大学学部研究出張講義3 文系：甲子園大学(心理学)／関西国際大学(教育学)、理系：大阪工業大学(理工学)
7月6日	・出張講義研究発表
7月12日	・大学・短大相談会に参加
7月16日	・「1日大学体験」ガイダンス
7月18日	・「1日大学体験」(帝塚山大学にて)
7月29.30日	・「1日大学体験」学習結果発表

*同校の資料を基に編集部で作成

学の難しい授業にはついていけないと感じたようです。学部・学科の学びの中身まできちんと調べたうえで、志望校を決めようとする姿勢が見えてきました」と成果を語る。

生徒の「口コミ」による 大学の宣伝効果

このように、生徒に大きな変化をもたらした「1日大学体験」だったが、大学の教育力の訴求という観点ではどうだったのだろうか。

谷本先生は、「正直に言えば、今回の体験で帝塚山大学の志望者が大きく増えると思っていませんでした。にもかかわらず協力していただいた帝塚山大学に深く感謝しています。大学の中身が分かりづらいという声が多い中、大学の素の姿を見させてもらったことを、生徒は早速、後輩や保護者に話しているようです。生徒や保護者の口コミは想像以上に大きな影響があります。生徒はもちろん、保護者も帝塚山大学の良い面も悪い面も見せる誠実な姿勢に好感を抱きます。結果として、帝塚山大学の大学案内を手取る生徒が増えました」と話す。

今回は高校教員4人が生徒を引率

し、生徒と一緒に授業を受けた。どの教員も、自分の学生時代からの変化を感じ、生徒が帝塚山大学に関心を持った時に「こういうところがいいよ」とよりリアルな視点でアドバイスできるようになったという。

更に、高校生へのアンケートの結果からは、大学の授業や大学生の授業態度に関する率直な声を吸い上げることも出来た。中には否定的な意見もあったが、谷本先生は大学にとっても貴重な資料を提示できたのではないかと語る。

同校では、2学期に近畿大学で「1日大学体験」を行う予定だ。帝塚山大学との前例が出来たことで賛同してくれる大学が増え、次年度は複数の大学と計画を進めている。

「生徒は、きっかけさえあれば、大学の中身を冷静に理解、判断して志望校を選びます。しかし、ただ大学の中身を見せるだけでは不十分で、事前準備をしっかり行い、大学の授業と向き合う環境を整えることが重要だと感じました。また、大学が『こんな高校生に見に来てほしい』と高校に要望を伝えることも大切だと思います。双方向のコミュニケーションが、このような試みを成功に導く鍵になるのではないのでしょうか」(谷本先生)

「大講義室で先生の話をお聴いている」という大学の授業のイメージが変わった

特進文理コース2年
カズコさん

◎志望校は未定だが、将来は看護師になりたいという夢があり、看護学部を目指している。大阪府立大学、同志社大学のオープンキャンパスにも参加した。



「1日大学体験」で、私は「栄養学」と「福祉学」の授業を受けました。

「栄養学」は、教室の前にあるスクリーンに資料を映しながら、先生が説明を進めていく形式でした。大学から事前にいただいた資料で予習をしていましたが、先生の話す内容は難しく、「大学の授業って大変なんだな」と感じました。

「福祉学」は、二つのグループに分

かれ、「幸せになるためには」をテーマにKJ法を用いて話し合い、最後にプレゼンテーションをするという内容でした。私たち高校生もグループに入れてもらいました。1人10個は意見を出さなければならなかったのですが、大学生の先輩が意見を言いやすいようにサポートしてくれました。みんなで話し合うことで、いろいろなイメージや考え方が出てくるのが分かって楽しかったです。

大学の授業というと、机と椅子が階段状に並ぶ大講義室で先生のお話を聴いているイメージしかありませんでした。でも、小さな教室でグループで話し合う授業に参加して、大学の授業にはいろいろな形があるのだと分かりました。

また、教室の前の方に座っていた大

学生はしっかり授業を聴いていましたが、後ろの方に座っていた大学生の中にはスマートフォンで遊んでいる人がいて、でも、それを注意する人はいませんでした。大学は自分でしっかり勉強しなければならないところだと、改めて感じました。

今、大学調べをしています。大学のホームページを見る際に特に気にしているのが、「大学の思い」が書いてあるところです。どんな学生を育てたいのか、そのためにどんなカリキュラムが組まれているのかをよく読んでいきます。これから本格的に志望校を考えていきますが、今回の「1日大学体験」のように大学の授業をもっとたくさん受けて、その大学ならではの学び方を体験して、自分に合った大学を選びたいと思います。

自分の考えをしっかりと主張できないとだめだと実感した

特進文理コース2年
ユミコさん

◎1年生の春休みにイギリス・オックスフォードに3週間留学。志望校はまだ決まっていないが、英語が好きで、将来は英文系の学部に進みたいと考えている。



私は英語に関心があるので、「1日大学体験」では、「オーラル・イングリッシュ」を選び、あと一つは「経済学」を受講しました。

「オーラル・イングリッシュ」では、英文を暗記した後、ジェスチャーを交えて話したり、洋楽を聴いて英語の歌詞の穴埋めをしたりしました。

「経済学」では、あるテーマについてグループに分かれて話し合いをし

ました。「オーラル・イングリッシュ」と「経済学」では、違った授業のスタイルでしたが、どちらも楽しむことが出来ました。

「経済学」では難しい計算が出てきたのですが、大学生の先輩が考え方や計算法を丁寧に教えてくれて、とても助かりました。「こんな大学生になりたい」と思いました。

授業は想像していたよりも少人数で、先生の講義を聴くだけでなく、みんなで話し合う場面が多くあったのが意外でした。もっと自分の考えをしっかりと主張できるようにならないとだめだと実感しました。

高校では、授業で出された課題を家で取り組んでいればついていけましたが、大学ではしっかり予習しておかないと授業にはついていけないというこ

とも分かりました。毎日、コツコツ勉強する姿勢を今のうちから身に付けようと、自分で学習計画を立て、自分で課題を見つけて勉強するようにしています。

私は、大学や学部・学科を調べるときには、資料請求をした大学案内などで、大学生の体験談をよく読むようにしています。体験談を読むと、その大学でどのような授業があり、どんな体験が出来るのか、その大学や学部ならではの特徴がよく分かるからです。でも、大学案内を見るだけでは、どこの大学も全部良さそうに見えてしまいます。

これからもっと、実際に大学の見学に行ったりして、各大学で学べることをじっくり見比べて、志望校を決めたいと思います。

■ 帝塚山大学

高大連携を外部からの刺激と捉え、FDに結び付ける

包み隠さず見てもらい 大学をリアルに感じてもらう

帝塚山大学では、四條畷学園高校から「1日大学体験」の相談を受け、各学部長を交えて検討したが、大きな反対もなく、受け入れが決まった。高校生に見てほしい授業、高校生が参加して楽しいと思う内容などを観点に、全6学部9学科から計20科目を選び、高校に提示。参加人数を調整した。当日、高校生は1人2科目の授業を受け、昼食は大学生に交じって学食で食べ、キャンパス内も歩いて回った。オープンキャンパスではなく、大学生が普通に生活している中でのキャンパス体験だ。高校の事前学習の効果もあり、教員や学生からの苦情などもなく、無事に終わったという。

通常の授業を高校生が聴講するのは学内では初めての試みだったが、「本学が申し出を断る理由はなく、むしろ包み隠さず本学のことを見てもらうことで、高校側の期待に応えようと考えました」と岩井洋学長は語る。こうした取り組みは教員や学生に負荷のかかることであり、また、自学の志願者の増加に直結するものとも限らない。それでも、高校の教育活動を支援することは社会貢献につながり、大学としての責任を果たすことになるかと捉えた。

全学教育開発センター長も務める岩井学長には、別の思惑もあった。「高校生が参加するということは、部外

者に授業を見られ、客観的な目で評価されることになります。組織は変わろうと思っても、内からはなかなか変化が起こせません。外から大学の組織に揺さぶりをかけ、教員や学生に刺激を与える機会になると考えました」と、FD(*)の観点からの効果を期待したと説明する。

実際、高校が行った事後アンケート結果を見ると、大学の授業を初めて受けた高校生の率直な声が並んでいる(図2)。取り組みの満足度や役立ち度などは集計したうえで、自由記述欄は高校生が書いた内容をそのままコピーして、高校側から高大連携室に渡された。それは学長に上げられ、学長はそのまま各学部長に下ろした。厳しい意見があったとしても、高校生の生の声の方が役に立つ



学長
岩井 洋

いわい・ひろし

◎上智大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得満期退学。2012年度から現職。全学教育開発センター長を兼任。

と考えたからだ。

授業の手法に寄せられた 高校生の肯定的な声

アンケートを読み、岩井学長が意外に感じたのは、多くの高校生が授業の手法に関心を示していたことだ。

「本学では、少人数でのグループワークや課題解決型授業など、アクティブラーニングを多くの授業で取り入れています。そうした授業を体験した高校生から『みんなで意見を言い合うのが面白かった』『グループの中で協力し合えて楽しかった』という声が寄せられました。高校生が大学の授業に対して関心を示すのは、高校の授業にはない心理学や経済学といった学問内容だと思ってしまし

図2 「1日大学体験」のアンケートの自由記述回答(抜粋)

Q. 実際に授業を体験してみて、その授業についてどう思いましたか？

- 眠くなるだろうなと思っていましたが、実験を交えての授業でとても分かりやすかったです。先生の雰囲気も良かったです。
- うるさくて、途中から教室に入ってくる学生がたくさんいて何回も先生に注意されていました。
- グループで討論してプレゼンもしました。自分の意見も言えて、協力し合えて楽しかったです。
- 難しい授業かと思ったけれど、大学生が親切にしてくれて、授業に入り込むことが出来て、楽しかったです。
- 大教室での授業でしたが、後ろの方の席でも分かりやすかった。遅刻してくる人や話をしている人が結構いてびっくりしました。

Q. 高校と大学の違いについて気づいたことを書いてください。

- 高校にはない自由さがあった。誰も何も言ってくれないので、自分で勉強するのが大学なんだと思いました。
- 1つの授業が90分と長かったです。

Q. 「1日大学体験」を終えてあなたの気持ちを教えてください。

- 大学の生活に少し触れることが出来て満足です。
- 授業の進め方や流れが分かって、大学の授業はこんなふうなんだと分かってよかったです。
- 学生がうるさく、将来、自分が集中して授業に取り組めるか心配です。

* Faculty Development の略。大学教員の授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みのこと

た。しかし、高校生の声を見て、本学の特色の一つとして、アクティブラーニングの訴求を強化しようと考えています」

同大学は、この数年、プロジェクト型学習に力を入れている。2012年度には、奈良県主催「県内大学生が創る奈良の未来事業」に、経営学部や現代生活学部などから8チームが参加し、うち1チームが優秀賞を獲得。今年度の県予算に計上され、事業がスタートした。また、2014年度の創立50周年を控え、学生による「50のプロジェクト」も進行中だ。その一つ、「産学連携ラムネプロジェクト」では、経営学部のゼミが地元企業と共同でラムネの商品開発から販売までを手掛けた。岩井学長はこう語る。

「本学のプロジェクトでは、形あるものをつくることに力を入れています。学生の達成感が高く、確実に成長が見えるからです。これらの学習活動も高校生に訴求したいと考えて

いますが、まずはプロジェクトに携わった学生が母校で後輩に伝えてくれば、それが教学改革の訴求になると思います」

厳しい指摘も受け止めFDに反映させる

アンケートでは、大学生の授業態度に対する厳しい意見も目立った。

「私語や遅刻の多さを指摘する声が多くあり、またそれを注意しない教員がいることに高校生は驚いていました。高校生はその様子を『大学は自由なところ』と捉えていましたが、私語や遅刻の問題は以前から学内で指摘されており、FDでの大きな課題となっていました。現在、全学部の1年生で行っているゼミで、授業態度の指導も行っています。そこでの成果次第では、次の策も必要と考えています」(岩井学長)

同大学では、年2回、学生による

授業評価アンケートを取り、その結果を担当教員に渡し、本人が考えた改善策を学内のネットワークで公開している。授業評価アンケートを意味あるものとし、フィードバックをきちんと行うため、改善策の回答がない授業には「未提出」と表示される。こうしたシステムを整えたことで、提出率は非常に高い。授業評価アンケートの結果は、学生に確実にフィードバックされている。そうしたFDを継続してきたことで、授業が他者(高校生)に見られることを受け入れる土壌が出来たのではないかと。

アンケートでは、学食やキャンパスの広さや充実ぶりに対する好意的な意見も目立った。ただし、これらは高校生が高校の施設との違いを感じたものと、大学は捉えている。

アンケート結果のFDへの活用は学部長に一任しており、このような高大連携が教学改革にどう生かせるのかは今後、本格的に検討していく。

~この連携事例から気付かされること~

進路学習の観点から大学授業体験を企画することが重要

授業体験で何人が「問い」を持てるか

四條畷学園高校と帝塚山大学の連携には、大学の授業体験を実施する重要な視点がありました。

一つは、選択肢の豊富さです。「1日大学体験」とその事前学習となる出張講義は、複数の学問領域・科目で行われていました。これは、大学の授業体験で関心の高い「問い」に出合う高校生が増える可能性を意味します。課題解決力や探究欲求の源泉には、学習者が強く関心を寄せる「問い」が必要ですが、進路学習として授業体験を実施する場合、高校生が「問い」に出合う確率を上げることが大切です。複数

の大学が共同開催する大学進学相談会でも、大学の枠を取り払い、学問領域別に整理して授業体験を実施するなど、高校生目線の運営が考えられるのではないのでしょうか。

「大学生」を体験する大切さ

もう一つは、高校生が大学生と一緒に授業を受け、学び方の違い、授業の難しさを体験している点です。高校生の感想にあるように、関心のあることを学び、探究する姿勢、振り返ってみた高校での学習姿勢に対し背筋が伸びたのではないのでしょうか。弊社が事務局を務める産学協同講座では、企業が大学1年生を新入社員とみなして

企業の課題に取り組みせ、時に厳しいフィードバックを行っています。この新入社員体験で、学生は大学で学ぶ目的・内容・学び方を再確認します。

かつて、大学に依頼した海水の水質調査をきっかけに漁師を継ぐ予定を進学に変更した高校生がいました。写真とデザインを学ぶ専門高校生は編集現場に就業体験に来た後、「大学に行かなければ」とつぶやきました。高校生を主体的な学びに向かわせる力が、大学・企業にはまだまだあると感じます。

ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室
チーフコンサルタント

松田 実

*本誌では、今後も、大学の教育力が高校現場での選択基準にどのように影響しているのかを、大学の改革・大学広報の動き、高校の動きと併せて紹介してまいります。

Benesse 大学シンポジウム 2013

学生が大学の授業で身につけるべき力とは

—初年次教育における思考力育成の勧め—

2013 年秋、ベネッセコーポレーションによる、初年次教育における思考力育成をテーマとしたシンポジウムが開かれた。これからの初年次教育における思考力育成の重要性や、すでにそうした取り組みを行っている 2 つの大学の事例紹介、そして、1 年生から思考力を育成する意義について発表が行われた。また、登壇者による討論、質疑応答も行った。それらの内容を報告する。



第一部

基調講演

初年次教育における思考力育成の勧め—大学で学ぶために必要な力とは?—

国立教育政策研究所 高等教育研究部長 川島啓二

実践報告

思考力育成へのきっかけづくり—初年次教育の実践から分かってきたこと—

ベネッセコーポレーション 大学事業部事業開発課長 松本 隆

事例紹介

名古屋外国語大学 思考力を育成する「基礎ゼミ課題集」による全学授業

外国語学部 総合教養教授 石田勢津子

九州歯科大学 大学での学びとは何かを理解する「基礎教育セミナー」

口腔保健学科 口腔保健管理学講座准教授 吉野賢一



第二部

論点提供

初年次教育において思考力を育成する意義—課題と今後に向けてのヒント—

京都大学大学院 教育学研究科教授 楠見 孝

パネルディスカッション

大学における思考力育成を更に発展させるために

国立教育政策研究所 高等教育研究部長 川島啓二 京都大学大学院 教育学研究科教授 楠見 孝

名古屋外国語大学 外国語学部 総合教養教授 石田勢津子 九州歯科大学 口腔保健学科 口腔保健管理学講座准教授 吉野賢一

ベネッセコーポレーション 大学事業部事業開発課長 松本 隆



初年次教育における思考力育成の勧め

—大学で学ぶために必要な力とは?—

近年、主体的な学びを軸にした教育改革が進められ、思考力を育成する授業を行う大学が増えている。初年次教育においても、スタディ・スキルや学生の間関係構築を中心としたものから、思考力の育成を中心とした目標設定が必要だと、川島部長は提唱する。



国立教育政策研究所 高等教育研究部長 川島啓二

かわしま・けいじ◎京都大学大学院教育学研究科博士後期課程修了。専門は高等教育論、教育行政学。芦屋大学助教授、国立教育研究所教育経営研究部高等教育研究室長を経て現職。日本高等教育開発協会会長、大学教育学会常任理事、初年次教育学会理事。

初年次教育で実施せずとも関心の高かった思考力育成

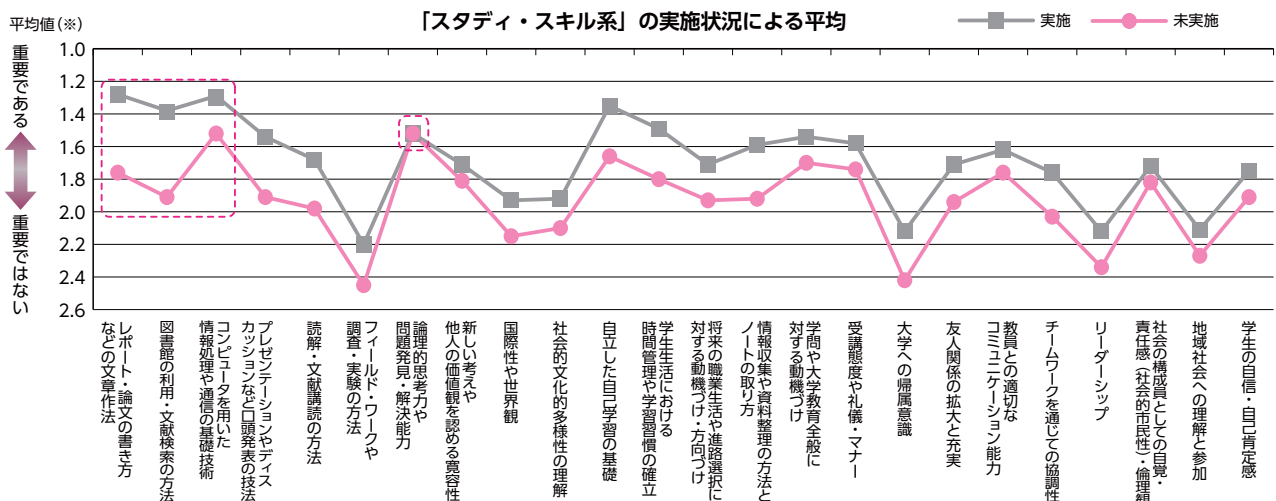
初年次教育に関心が寄せられ始めた頃、中心となる課題は「移行と適応」でした。高校生活から大学生活への移行を目的に、学習の動機付けや習慣形成を適切に行うことが重視されていたのです。『一年次（導入）教育の日米比較』（*）によれば、1994年度のアメリカのサウス・カロライナ大学の調査、2001年度の日本の私立大学学部長調査を見ても、初年次教育において思考力に関するプログラムは大変少ないのです。

国立教育政策研究所「大学における初年次教育に関する調査」（2007年）で初年次教育の選択肢にされている領域は、①スタディ・スキル系、②スチューデント・スキル系、③オリエンテーションやガイダンス、④専門教育への導入、⑤教養ゼミや総合演習など学びへの導入を目的とするもの、⑥情報リテラシー、⑦自校教育、⑧キャリアデザインの八つであり、思考力の育成は重視されていなかったことが分かります。

同調査では、「初年次教育を通じて学生が習得するものの重要度」について、スタディ・スキル系の実施状

況による平均値を比較しています（図1）。これを見ると、「レポート・論文の書き方などの文章作法」「図書館の利用・文献検索の方法」「コンピュータを用いた情報処理や通信の基礎技術」などの定型的なスタディ・スキルは、スタディ・スキル系未実施大学よりも実施大学の方が重要と考える傾向がありました。一方で、「論理的思考力や問題発見・解決能力」については、実施・未実施を問わず重要だとする回答率が高くなっています。実施していないものの、思考力育成への関心や重要性の認識がそれなりにあったことが読み取れます。

図1 初年次教育を通じて学生が習得するものの重要度



*「1:重要である、2:やや重要である、3:どちらともいえない、4:あまり重要ではない、5:重要ではない」の5件法による平均値
出典/国立教育政策研究所「大学における初年次教育に関する調査」(2007)

*山田礼子著、東信堂

大学教育の変化に応じて 初年次教育も変わるべき

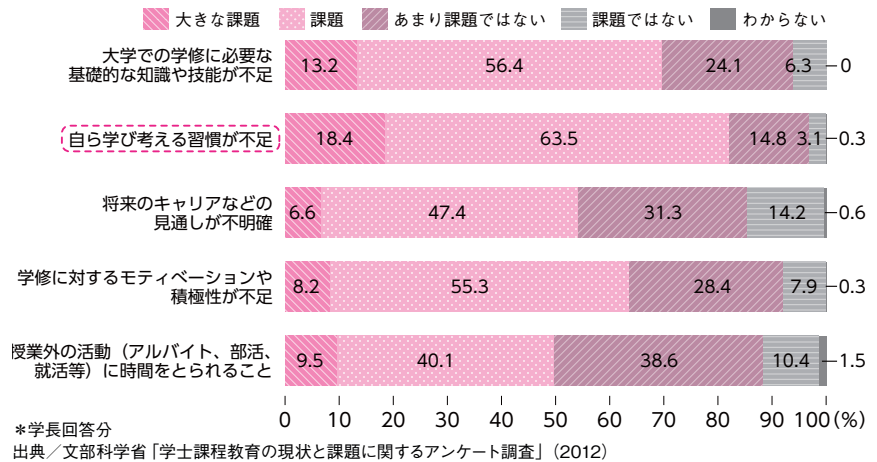
高等教育政策の焦点は「学修成果」から「カリキュラムなどの学士課程の枠組」へと発展し、今は「学生個々の学修時間やプロセス」が中心です。文部科学省中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」では、学生の「主体的に考える力」を打ち出しています。

では、大学の現状はどのようなのでしょうか。文部科学省が国公立大学の学長および学部長を対象に行った「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」（2012年）では、学生の学修成果を大学がどう感じているかが明らかになっています。「態度・志向性（例：自己管理能力、チームワーク、倫理観）」について「成果が出ている」（十分+ある程度十分）との回答は7割を超え、一方、「獲得した知識等を活用し、新たな課題に適用し課題を解決する能力」については「成果が不十分」（やや不十分+不十分）との回答が5割を超えていました。

更に、学生が大学で学ぶ際の課題には、8割が「自ら学び考える習慣が不足」と回答しました。学生の主体的な学びと思考力について課題を感じている大学が多いことが分かります（図2）。

大学はこうした課題にどう対応しているのか。ベネッセ教育総合研究所「大学生の学習・生活実態調査」（2012年）を見ると、授業経験の変化が浮き彫りになっています。2008年調査と2012年調査を比較すると、ゼミ・演習形式の授業の経験率に大きな変化は見られませんが、「グループワークなどの協同作業をする授業」「プレゼンテーションの機会を取り入

図2 学生が大学で学ぶに当たっての課題



れた授業」「ディスカッションの機会を取り入れた授業」など、思考力育成に関連する授業の経験率は高くなっていました。

初年次教育が始まった頃、「思考力」を身に付けることを目標とした授業はあまり見られませんでした。しかし、大学教育が変わりつつある今、初年次教育を「学びの『自己構築力』のための基盤形成である」と捉えるならば、当初の「移行と適応」ととどまらない目標設定が必要だと考えます。大学教育が変われば、初年次教育も変わるべきでしょう。

経済産業省が発表した「社会人基礎力」では、職場や地域社会で多様な人々と仕事をするために必要となる基礎的な力として、「前に踏み出す力（アクション）」「考え抜く力（シンキング）」「チームで働く力（チームワーク）」の3つを掲げています。更に、この中の「考え抜く力」の能力要素には、課題発見力、計画力、創造力、発信力、傾聴力という具体例を出しています。社会でも必要とされるのは「思考力」なのです。

ただし、これは大学卒業時点に社会人として必要な力を述べたものです。大学の学びに何が必要か、社会で求められるベクトルとは別の視点で考える必要があると考えます。

主体的な学びに結び付く アクティブ・ラーニングを実施

そもそも、「主体的に学ぶ」とは具体的にどういうことか。授業の姿勢でいえば、授業への参加意識を持ち、予習・復習は教員の指示がなくても取り組むことが、「主体的に学ぶ」といえるでしょう。授業に触発されて授業外の学びに参加すれば、大学らしい教育効果が得られているといえますし、授業と関係なく、自分の将来に即した学びをしていれば、自律した学習者といえそうです。

この主体的な学びを導く方策としては、学習支援、初年次教育、シラバスの充実、予習・復習を前提とした授業、授業での問題提起、留学やボランティアといった多様な学習機会の提供などが挙げられます。また、有効な方策の一つには、アクティブ・ラーニングがあるでしょう。現在、授業にさまざまなアクティブ・ラーニングが取り入れられています。思考力育成に関連したこの方法を含め、学生を主体的な学びに導く教育を、初年次ではどのような手法で行うのか、それによってどのような思考力が養成できるのか、今後、更に詳しく検証していく必要があると考えます。

思考力育成へのきっかけづくり

—初年次教育の実践から分かってきたこと—

ベネッセコーポレーションでは、さまざまな講座の実践によって、初年次教育における大学での学びに必要なスキルの育成を支援している。その成果と課題を報告する。

ベネッセコーポレーション 大学事業部事業開発課長 **松本 隆**



まつもと・たかし◎高校向けのアセスメントの営業などを経て、2008年から現職。大学教職員向けに教学改革促進の提言・情報提供などを行う。

意見が出せない」という反省をし、思考力修得の必要性や大学4年間の学びの重要性に気がきます。

こうした気付きはアセスメントを用いても可能です。私たちは批判的思考力(*1)を測定するマーク式のテストを、2013年4月に新入生約8万人に対して実施しました。広告・新聞・論文などの素材に対し、資料や文章を正しく読み取れるか、情報の信頼性やロジックの正しさを判断できるか(推論)を確認するテストです。結果は想定通り「推論」の正答率が極端に低いというものでした。与えられた情報を読み取ることは出来ても、情報の真偽を判断し、自分で考えることに慣れていないのです。つまり、高校までの学習スタイルでは大学での学びに対応できないことが明らかになりました。この「出来なかった」結果を学生と共有することで思考力育成や大学での学びへの動機付けになると考えています。

まず失敗体験をさせ、動機付けを行う。これが初年次教育に必要な要素です。ベネッセとしてもこうした知見を基に、今後も取り組みの精度をより高めるためのプログラム開発・提供を進めていく予定です。

アクティブな経験が主体的な学びを促進する

ベネッセコーポレーションは2012年度、正課外を含む約7000コマの講座を大学に提供しています。その半数が初年次の講座です。また、約10万人に新入生調査を行いました。これらを基に、学生に主体的な学びを促すものが何かを探りました。

分析を行ったところ、高校時代に自分の考えを発表する経験やグループワーク、ディスカッションをよくしたという学生ほど、「楽な授業」ではなく「興味がある授業」を、「講義形式」ではなく「演習形式」の授業を選ぶことが分かりました。更に、高校時代に自分の意見や考えを発表した経験を持つ学生は、「論理的思考力」「文章作成能力」「幅広い教養」「コミュニケーションスキル」のいずれの修得にも力を入れる傾向が見られました。また、1年生で「論理的思考力を身に付けること」に力を入れた学生は、対人積極性、知的活動性において成長感を得て、また授業の役立ち感も高くなっていました。

つまり、「アクティブな学習を経験した学生は、大学の学びや思考力

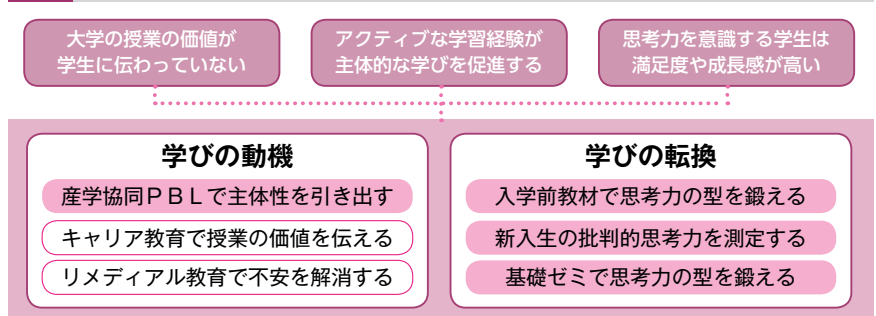
などのスキル修得に意欲的で、実際に大学で成長を実感している」のです。しかし、実際にはこうした経験を持つ高校生や大学生は少数。そこで重要となるのが初年次教育です。

失敗経験が思考力を身に付ける動機に

では、初年次教育ではどのような取り組みを行うべきなのでしょう。

そのヒントとなるのが、2010年度から私たちが行っている産学協同PBL講座です。この講座は知識やスキルがない新入生に、まずやってみることを推奨し、あえて失敗させ、学びやスキルの大切さに気付かせることを目的としています。実際、多くの学生は「企業の発信が理解できない」「知識がないと説得力のある

図 実践から見えたことと課題解決の方向性



*1 批判的思考力に関しては、P.29の楠見教授の論点提供をご参照ください

事例紹介1 名古屋外国語大学

思考力を育成する 「基礎ゼミ課題集」による全学授業

名古屋外国語大学外国語学部は、言語を扱う学部として思考力が重要であると捉え、1999年度から「基礎ゼミ」を1年生の必修科目とし、独自の教材を使って学生の思考力を育成してきた。

名古屋外国語大学
 外国語学部 総合教養教授 **石田勢津子**



いしだ・せつこ◎総合教養主任。名古屋大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得満期退学。博士(教育心理学)。専門は教育心理学、教育方法論。

や文法上の誤りはもちろんチェックしますが、学生の個性を大切にしたいと添削を心掛けています。

そうした教員たちの英知が集約されているのが、現在の「基礎ゼミ課題集」です。学生用にはワークシートが添付され、教員用には指導マニュアルや解答例などが示されています。教員が毎授業提出する報告書は、次年度の授業改善に生かしています。

委員会を立ち上げ 授業をつくり上げる

言語には大きく二つの機能があります。一つは伝達、もう一つは思考です。言語を扱う外国語学部では、思考力、読解力、表現力の向上は専門科目の学習に必要な不可欠と考え、1999年度に1年生の必修科目として「基礎ゼミ」を開講し、それらの育成に取り組んでいます。

現在は、図のように1年生前期「基礎ゼミⅠ」で文章の読解力と表現力

を、1年生後期「基礎ゼミⅡ」で論理的思考力を主に訓練し、体系的に学べるカリキュラムとしています。

1クラスは約20人で全34クラス、総合教養の専任教員10人と多数の非常勤講師が授業を担当しています。

共通教材の「基礎ゼミ課題集」は本学のオリジナルです。開講当初は皆が初めて行う授業であったため、委員会を立ち上げて、意識の共有化を図りました。教材は各自が作成し、授業で使い、その成果を委員会に持ち寄り、どのような教材が適している

か、どのような授業にするかを話し合いました。評価方法も重要な検討課題でした。学生にどうフィードバックをするかが、学生の意欲や能力育成に影響を及ぼすからです。注意して見ているのは、ポイントを押さえて読解をしているか、言いたいことを自分自身で理解して書けているかです。誤字脱字

読解力、思考力、表現力は 学びの土台となる力

「基礎ゼミⅠ」1回目の授業ではブリテストと自己点検アンケートを行い、到達目標を示すとともに、自分の力の現在地をつかむ場としています。そして、「基礎ゼミⅡ」の最後の授業でポストテストと自己点検アンケートを行い、自己到達度を確認させます。例えば、2009年度のブリテストからポストテストへの伸びを見ると、マークシート方式の問題、要約および意見記述問題で、いずれも有意な伸びが見られました。

自己点検アンケートでは、「基礎ゼミで学んだことが他の授業で役立った」という声がよく挙がります。専門科目ではさまざまな知識・技能を学びますが、それらを生かす読解力、思考力、表現力は、専門科目を学ぶ前の1年生で学ぶことが重要だと痛感しています。これらの力は自然に身に付くものではなく、ある程度は訓練が必要です。型を教えつつも、マニュアルに頼るのではなく自分で考える力が付くように、今後も授業改善を重ねながら初年次教育に力を入れていきたいと思っています。

図 「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」年間の授業の流れ

基礎ゼミⅠ (前期)	基礎ゼミⅡ (後期)
ブリテスト・自己点検アンケート	1 後輩に基礎ゼミⅠの授業紹介文を書く
文章 ①様々なタイプの文章	2 文章 ①要約・解釈・意見
②主観的文章・客観的文章	3 ②感想と意見
要約 ①文章のコアを捉える	4 意見 ①主張(結論)と論拠(理由)
②構造を読み解く	5 ②事実と推論(1)
③論点の軽重を計る	6 ③事実と推論(2)
復習 (意見文の要約)	7 ④事実と推論(3)
解説 ①グラフの読み取り	8 ⑤他人の意見から始める
②報道記事と解説記事(1)	9 議論 ①論点(争点)を整理する
③報道記事と解説記事(2)	10 ②他者と議論する(1)
伝達 ①絵を言葉で表現する	11 ③反論の仕方について学ぶ
②話の論点を聞き取る	12 ④他者と議論する(2)
③聞き手に分かりやすく話す	13 ⑤反論の可能性を考える
④情報伝達としての要約	14 論考 ①反論を予想する
復習 自己表現課題	15 ポストテスト・自己点検アンケート

*発表資料を基に編集部で作成

大学での学びとは何かを理解する 「基礎教育セミナー」

九州歯科大学は、中期計画の中で初年次教育の充実を掲げ、その施策の一つとして2013年度に1年生の必修科目「基礎教育セミナー」を開講した。検討から実現までの過程、そして成果を報告する。

九州歯科大学 口腔保健学科 口腔保健学管理学講座 准教授 **吉野賢一**



よしの・けんいち◎九州大学農学部卒業。九州歯科大学助手、京都大学霊長類研究所特別研修員などを経て、2010年度から現職。

全学に「歯科医療人に必要な思考力・人間関係能力を育む初年次教育を実施すべきである」と提言をし、2013年4月に「基礎教育セミナー」を開講することを目指し、本格的な準備に入りました。

開講前に模擬講義を実施 教員の目線合わせを行う

「基礎教育セミナー」は学生8人に教員1人で行います。本学には助言教員という担任制度があり、基本的に助言教員が授業を担当します。教材は、批判的思考力と論理的に表現する力を育成する教材を使用。開講前の3月に担当教員約40人を集め、外部の講師がファシリテータを務め、教員が学生役となる模擬講義と、その体験を基に話し合うグループワークを開きました。担当教員の専門分野は英語や体育、生理学、臨床など多岐にわたるため、この授業で何を目的にどのようなことを行うのかという目線合わせをする重要な機会となりました。

まだ前期の講座が終了しただけの段階ですが、教材付属のプリテストとポストテストの結果を比較すると、学生の思考力は確実に高まっています。また、教員からは、学生の考えや資質がよく分かり、2年生以降の指導に生かされると高い評価を得ています。一方で、授業準備の負担や指導のばらつきを不安視する声もありました。

次年度以降も、教員の理解を求めるとともに、学生が学習に意欲的に取り組める手法を探っていきたいと思います。

全教員によるFDを重ね 初年次教育の共通理解を図る

本学は、歯学科（入学定員95人）、口腔保健学科（入学定員25人）から成る大学です。学生の大半が歯科医師や歯科衛生士を目指しており、比較的明確な目標を持って入学します。そうした学生に歯科医療人としての高い志を育むために、中期計画で初年次教育の充実が掲げられました。

この実現を目指し、2010年、教務部会に歯学科3人、口腔保健学科1人、計4人の教員による「初年次教育ワーキンググループ」を立ち上げました。全学の教員に対して初年次教育への意識を高める活動をするとともに、本学の初年次教育にふさ

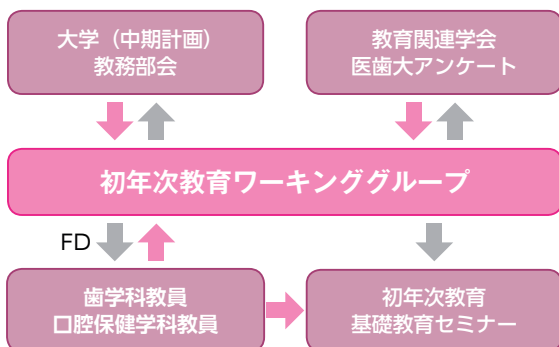
わしい内容を検討することとなりました（図）。

ところが、メンバー全員が初年次教育に関する知識がほとんどなく、教育関連の各学会に参加し、勉強するところから始めました。他大学の状況を参考にするため、全国の医歯系大学に初年次教育に関するアンケートも実施。こうして得た情報は全教員対象のFDを介して全学に提供しました。歯科医師国家試験では思考力を問う出題がされるようになっていたため、それも併せて初年次教育の必要性を訴えました。

全学で意識の共有化を図るため、初年次教育のFDを年3回実施しました。2011年3月、初年次教育の問題点を抽出し、それに対する具体的方策を考えるグループワークを、2012年3月には歯科医学教育における初年次教育について考えるグループワークを行い、各教員に何が出来るのかを問い掛けました。

こうして全学で話し合った結果を基に、2012年10月、初年次教育ワーキンググループは

図 「基礎教育セミナー」検討の流れ



*発表資料を基に編集部で作成

論点提供

初年次教育において思考力を育成する意義

—課題と今後に向けてのヒント—

批判的思考力は、大学における学習の基盤となる思考力であり、初年次教育での育成が重要だという。そのための有効な手立てや教材にはどのようなものがあるのか具体例を示した。

京都大学大学院
教育学研究科教授 **楠見 孝**



くすみ・たかし◎学習院大学大学院博士課程中退。博士（心理学）。東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授などを経て、現職。

学士課程全体を通して 思考の手順を定着させる

ものごとを批判的に分析し、思考する力は、社会で求められる汎用的なスキルの一つです。文部科学省の中央教育審議会の答申でも、専攻分野にかかわらず大学教育で習得させるべき力であり、学士力の構成要素と位置付けられています。また、大学の学習、特に専門的な学習では主体的に課題を見付け、解決する必要がありますから、初年次から批判的思考力の育成に力を入れることで、学生の学びは豊かになるでしょう。

批判的思考には、情報の分析→証拠の検討→推論→問題解決のための

行動という手順を踏むことが大切です。これは一朝一夕には身に付きませんから、学士課程全体を通して体系的に指導する必要があります(図)。初年次に導入科目で思考スキルを指導し、2年次以降は専攻する学問分野に深化した課題で活用に重点を置きます。そして、ゼミや卒業論文などで専門的な内容に取り組むことで、定着させるのです。

複数の評価方法を行い 定着度を正しく把握

初年次に批判的思考力を育成するためには、どのようなことが求められるのでしょうか。課題と感じている先生方が多いと思われる2点について、私の考えをご紹介します。

一つめは、教え方についてです。思考のスキルが学習に役立つことを、学生に実感させましょう。テキストだけでなく、先生方の教育目標に応じて作成したワークシートを併用すると効果的だと思います。学生が受け身に

ならないように、グループワークや討論などを取り入れることも方法の一つです。

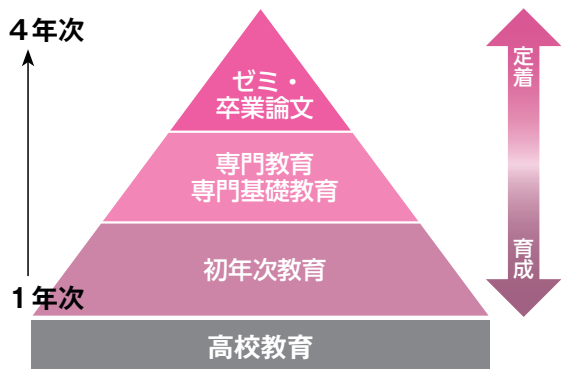
また、読む活動、書く活動をたくさんさせてください。読む活動では客観的証拠がどこにあるかに着目して文献を読ませること、書く活動では書いたものを学生同士で互いに批評させることが大切です。

初年次の課題の二つめは、思考の手順の定着度をどのように見取るかということです。学力に比べると測りにくい面があると思います。方法を見ていきましょう。

多肢選択テストは、それぞれの手順をどの程度理解しているかを判断するのに適しています。他の学部や大学と設問をそろえやすいので、成績を広い範囲で比較することも出来ます。記述式テストは、手順を総合して用いる力を見取るのに有効です。学生が自己採点や相互採点をすれば、理解を深められますし、教員の負担を軽減します。グループワークや討論などをさせた後では、学生に自己評価と相互評価の両方をさせましょう。ワークシートやレポートなどを課す場合は、ポートフォリオやファイルを用意させ、自分の学習履歴を振り返らせるようにすると学びが何倍にもなるはずです。

また、これらの評価方法を組み合わせることで、より正確に学生の定着度を把握できるようになります。批判的に思考することに慣れていない学生が多い初年次には、意識して複数の方法を用い、学生の課題を明らかにすることが特に重要です。

図 批判的思考力の体系的育成



*発表資料を基に編集部で作成

大学における思考力育成を更に発展させるために

初年次教育において思考力を育成するためのポイントとは何か。登壇者4人に発言していただいた内容をそれぞれまとめた。



国立教育政策研究所 高等教育研究部長・川島啓二 ▶ 「思考力はあらゆる教育活動で育成できるものです。ただ、座学で得た知識を実験で活用する、インターンシップでは職業観を育むというように、活動目標はその特徴に応じて設定した方が良いと思います。その方が、学生が取り組みやすいからです。また、思考力育成の取り組みと協同学習は学習や評価の方法などに共通点がありますが、現状では別々に研究されることが多いようです。双方が成果と課題を共有すれば、今まで以上に効果的な取り組みが出来るのではないかと期待しています」

名古屋外国語大学 外国語学部教授・石田勢津子 ▶ 「全学を挙げて思考力を育成するためには、方針だけでなく、使用する教材についても、教員間の合意形成が必要だと考えます。担当する教員の専門分野はさまざまですので、それぞれの研究分野を教材の内容に反映することは難しいからです。授業で育成したい力に応じ、なおかつ学生が関心を持つような内容にすることが大切です。また、ど

うしても少人数の授業となるので、非常勤講師の協力が重要になります。『基礎ゼミ』の方針をしっかりと伝え、授業検討会への出席も求めています。自分でアイデアを出せば当事者意識が高まり、熱意も生まれるはずです。講師控え室で非常勤講師同士が『基礎ゼミ』について自主的に話し合う姿が見られるようになりました」

九州歯科大学 口腔保健学科准教授・吉野賢一 ▶ 「アンケート結果を見ると、大学で思考力を伸ばそうとする取り組みに対して、大学教員から『高校までの段階で育成すべきではないか』『思考力は自然に習得させるべきであり、意図的に育むものではない』といった意見が出ています。本学でも、取り組みを始めるに当たり、同じような意見が出されました。そこで、現実には、思考力を身に付けないうまま入学する学生がいること、ただ授業をするだけでは、そうした学生に思考力を育成できないことなどを、FD活動や教授会などで繰り返し説明しました。大半の教員は私たちの説明に納得し、同意してくれましたが、全員の合意を得るには至り

ませんでした。しかし、そこにこだわってはい、何も先には進みません。合意してくださった先生方と準備を進め、とにかく授業を始め、成果を出すことを優先させました。学生の成長を実績として示すことが、何よりも説得材料になると思います」

京都大学大学院 教育学研究科教授・楠見孝 ▶ 「高校でも、思考力をつけるための活動に力を入れている学校はあります。例えば、滋賀県立膳所^{ゼゼ}高校では、『総合的な学習の時間』に『探究』という科目を設けて、生徒は1、2年生で、自ら課題を設定し、調べて、結果をまとめる問題解決学習に取り組んでいます。生徒一人ひとりの関心に応じながら、生徒が思考力を鍛える機会として、調べ学習やグループ活動を授業に取り入れているのです。確かに今はそうした高校は多くはありませんが、新学習指導要領で言語活動の重視が求められたことによって、今後は増えていくと考えられます。思考力育成に力を入れる高校と連携することによって、大学での思考力の育成も充実していくと考えています」

参加者へのアンケートより — 参加者の皆様を対象としたアンケートに寄せられた声の一部を紹介 —

◎大学教員

- 批判的思考力の考え方は小・中学校の教育でも重視されている。大学独自の課題ではないが、大学生に欠如していることが課題であり、今後十分考慮していきたい。
- 九州歯科大学の事例報告で、校内教員の反応に共感した。本学もFDや初年次教育への賛同者が少ない。取り組みへの関心を高める必

要性とエネルギーがかかることを実感した。

- 結局、思考力を身に付けることは、思考をパターン化してそれが出来るようになるという面があると思った。学生はパターン化された行動をなぞるのは得意ですが、いろいろな場面に適用できる力となるのが懸念される。

◎大学職員

- 初年次教育をいかに充実した内容にするかで、

大学4年間がずいぶん違うものになると再確認できた。入学時の意欲が高い時期に良いプログラムを行うことが重要だと感じた。

- 今まで型にはめることはよくないと考えていたため、型にはめる方法が斬新に思えた。

◎その他

- 今まで初年次教育における思考力育成について考えていなかったため、良い機会となった。

組織としての 教学改革事例 FAQ

大学組織としてどのような体制や経緯で改革を進めていったのかにフォーカスし、改革に臨む際に抱きやすい疑問（FAQ）に答えていく連載企画。

今回は、教員間の認識の壁を乗り越え、1年生から現場での学習を取り入れた教員養成課程を再構築するカリキュラム改革をした三重大大学の事例と科目の属人化を排除し、「学生に付けたい力」を起点にカリキュラム改革を行った滋賀県立大学の事例を取り上げる。

事例 1

三重大学教育学部

教員間の認識の壁を乗り越え カリキュラム改革を進めるためには？

教科や教員免許の種類ごとにコースが分かれているために、一つの組織が変革するためのパワーが生まれにくいという課題を地道に、年月をかけて克服していった道のりを紹介する。

▶ P. 32

事例 2

滋賀県立大学環境科学部環境生態学科

科目の属人化・授業のブラックボックス化を 解消させるカリキュラム改革とは？

科目の属人化、授業のブラックボックス化を排除するため、学科の全教員で話し合い、「学生に付けたい力」を起点にカリキュラム改革を行った過程を追う。

▶ P. 36

三重大学教育学部

教員間の認識の壁を乗り越え カリキュラム改革を進めるためには？

三重大学教育学部は、学生の「実践的指導力」の育成を目的に教員養成課程を再構築するカリキュラム改革に2004年、着手した。しかし、教科や教員免許の種類ごとにコースが分かれているため、合意形成までの道のりは長く、厳しいものだった。いかにして教員間の共通理解を深め、新たなカリキュラムをつくり上げていったのかを聞いた。

概要 現場での学習を1年生から行えるようにするため、カリキュラムを再構築

◎教員と学生が一体となって改革に取り組む

三重大学教育学部は、1819年に創設された藤堂藩校・有造館の流れをくむ学部で、学内で最も長い歴史がある。全13コースの学校教育教員養成課程に加え、情報教育・生涯教育・人間発達科学の4課程で構成され、学部定員は1学年200人（2014年度改組予定）。教育や研究、実践の場として4つの附属学校園（幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校）を擁する他、地域の学校園とも連携しながら、教育実地研究を積極的に展開する。

全学的には、「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」の4つの力を養成するという教育目標の達成に向け、PBL（*1）を取り入れている。そうした流れの中で、2005年、同学部は「PBL教育実施委員会」を設置し、教員養成におけるPBL教育のあり方を独自に研究・推進するとともに、カリキュラム改革を進めてきた。

また、2006年7月に発表された文部科学省中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（答申）の中で、「実践的指導力」の育成を目的として、「教職実践演習」を新設・必修化し、PBLの要素を含む学習活動を導入すること、またインターンシップや子どもとのふれ合いの機会などを積極的に提供することが求められたという事情があった。

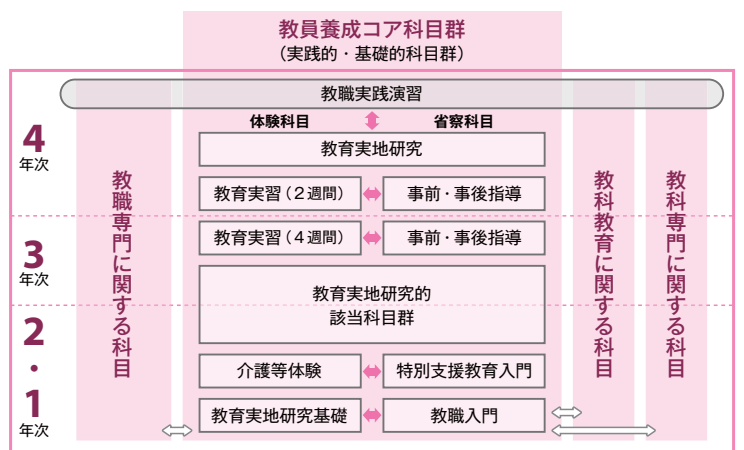
加えて、以前から懸念していた学生の変化があった。教育実習で初めて子どもと接し、指導がうまくいかないことに挫折し、

教職を諦める学生が増えていた。子どもとの適度な距離をつかめないなど、コミュニケーションに課題を抱える学生が多く見られるようになったという。また、教員になるという目的意識が希薄な学生も目立つことや、以前に比べて教員採用の門戸が広がったことなどもあり、学生への意識付けを強める必要を感じていた。

そうした流れの中で、2004年にFD（*2）委員会を設置し、学生参加型FDを実施してカリキュラム改訂の方向性を検討し始めた。2006年には、実践的指導力の育成を目的として、教育実地研究科目および関連科目をひとつくりにして「教員養成コア科目群」を設置。同時期に、教員養成型PBLも開発した（図1）。

教学改革を推進する原動力となったのは、「教員も学ぶ主体である」という共通認識の下、より良いカリキュラムを模索し議論を重ねてきた教員たちの思いだ。

図1 教育学部の改訂後のカリキュラム *同大学の資料を基に編集部で作成



*1 Problem/Project-Based Learning の略。課題発見・課題解決型授業のこと

*2 Faculty Development の略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みの総称

現場体験の不足から 挫折する学生が増加

榊原 まず、カリキュラム改革に至った課題意識をお聞かせください。

根津教授（以下、根津） 2006年に発表された中央教育審議会答申の中で、「教職実践演習」の新設などにより、「実践的指導力」を育成する体制の強化が求められたことがきっかけの一つです。ただし、以前から学生の実践力の不足という課題意識があり、2004年にカリキュラム改革を視野に入れてFD委員会を設置しました。3、4年生の教育実習でうまく児童・生徒を指導できず、「自分は教員に向かない」と教職を諦めるケースが目立つようになっていたからです。その一因は、教える側に立った現場での経験不足にあると考えました。当時のカリキュラムには、授業の中で子どもに接する機会が教育実習まででありませんでした。以前なら、学生はボランティアなどで自主的に地域の学校に入っていました。最近はそのような活動をする学生が少なく、教育実習で初めて学校に行くケースが増えました。そして、想像以上に多忙な業務に驚き、児童・生徒とうまくコミュニケーションが取れず、挫折してしまっていたのです。

松浦教授（以下、松浦） 教育実習の前から、現職教員による講演などで学校現場の大変さや厳しさを繰り返し聞き、次第に意気消沈してしまう学生もいました。

榊原 実習先の学校や児童・生徒の側にも変化があるのでしょうか。

根津 あると思います。実習先に日本語を話せない外国籍の子どもが多くいて、指導が難しく、自分を責めていた学生がいました。また、附属学校園以外に、近隣の協力校でも実

習をするようにしました。附属学校園の子どもは教育実習生に慣れており、比較的指導しやすかったのが、協力校で多様な子どもへの対応が求められるようになり、さまざまな視点が必要になりました。

中西准教授（以下、中西） そうした課題を踏まえ、徐々に「学び手」から「教え手」へと移行できるように、1年生から学校現場を訪れ、児童・生徒とふれ合い、教員の職務を体験するカリキュラムに変えていきました。最も大きな改訂は、2006年の「教員養成コア科目群」の設置です。

FDで学生の声を 教員に直接伝える

榊原 「教員養成コア科目群」の狙いと内容を説明していただけますか。

根津 1年生から4年生まで徐々に学校現場に慣れていくことを狙いとしています。1年生の「教育実地研究基礎」では、小・中学校の授業見学、小学生向けの科学教室の企画・運営、博物館の親子体験教室の補助など、多様なフィールドで学習を行います。

松浦 教員は、学生と児童・生徒とのコミュニケーションなどを支援します。1年生で学校現場を経験した学生が、その後、自主的に学習支援などのボランティアとして活動するケースは少なくありません。さまざまな経験を積んだ学生は、比較的スムーズに教育実習を行えます。

根津 「教員養成コア科目群」の特徴は、理論と実践の往還を大事にし、体験科目と省察科目の両者を設置していることです。「教育実地研究基礎」には「教職入門」、「介護等体験」には「特別支援教育入門」、「教育実習」には「事前・事後指導」という省察科目を対応させています。



教育学部教授
根津知佳子

ねづ・ちかこ

◎東京学芸大学大学院教育学研究科修了。三重大学助教授を経て現職。2009～2012年度、学部長補佐（教育改革担当）。2012年度から高等教育創造開発センター教授（兼任）。



教育学部教授
松浦均

まつうら・ひとし

◎名古屋大学大学院教育学研究科博士後期課程修了。専門は社会心理学。中部大学准教授などを経て、2008年から現職。2013年度からカリキュラム改革特別委員長。



教育学部准教授
中西康雅

なかにし・やすまさ

◎大阪大学大学院博士後期課程修了。三重大学講師を経て現職。2009年度からカリキュラム改革特別委員、学修サポート担当。2012年度から高等教育創造開発センター准教授（兼任）。



Interviewer

ベネッセ教育総合研究所
高等教育研究室
シニアアナリスト

榊原広幸

さかきばら・ひろゆき

◎1988年（株）福武書店（現〈株〉ベネッセコーポレーション）入社。高校事業部にて、高校教員の進学指導支援にかかわる業務などに従事。2012年4月から現職。

榊原 カリキュラム改革の合意形成は、どのように進められましたか。

根津 合意形成に至るには数年かかりました。本学部は教科や教員免許の種類ごとにコースが編成されており、コースを越えた教員間の交流がほとんどありませんでした。更に、教科教育と、教科横断的な教職教育の教員の間にも交流の機会が少なく、学部全体でカリキュラムを見直す議

論を進めにくい状況でした。実践的指導力の育成に異論は出ませんでした。改革を進めるための大きなエネルギーが生まれにくかったのです。

そこで、FD委員会が中心となり、学生参加型FDを実施しました。学生のための改革ですから、学生に主体に参加してもらうのは当然と考えました。「時差や温度差がない改革」を標榜し、反映までに時間がかかるアンケートではなく、学生の声を直接聞く形にしたのです。

榊原 具体的にはどんな方法ですか。

根津 「教員と学生が語る会（以下、語る会）」「対話型授業評価」「学生参加による大学の授業づくり（以下、授業づくり）」などを実施しました（図2）。語る会は、文字通り、教員と学生が語り合っただけで、2004年から2年間で6回行いました。この中のある会では、良かった授業とその理由について意見交換をする中で、「教員になるために学部授業は役立っていない」「教育実習の前にもっと役に立つ授業をしてほしい」といった教員に対する率直な意見が出されたりしました。対話型授業評価では、学生による授業評価を基に、教員が改善方針を検討して

公開しています。また、授業づくりでは、専任教員がいなくて困っていた生活科の授業を、教員と学生が意見を出し合って構成しました。

FDを通して、学生のエネルギーはすごいと改めて感じました。学生と教員と一緒に改革する機運が生まれ、次第に教員間の壁が取り払われていったのです。

全教員の意識共有を目指し 根気強く説明や説得を続ける

榊原 そのようにして「教員養成コア科目群」設置に至ったわけですね。

根津 ただ、当初から教員全員の合意を得られていたわけではなく、「教員養成コア科目群」の実施と並行し、育てたい学生像と新たなカリキュラムの議論は継続しました。

中西 共通理解を得る方法として、全教員が「教員養成コア科目群」のいずれかの科目の実地研究に、学生と一緒に参加する仕組みにしました。カリキュラム改革が目指す方向性を実感し、理解してもらえれば、議論が深まると考えたからです。

根津 学生はそれぞれ科目の意味を考えながら、目標に必要な科目を選

びますが、肝心の教員がカリキュラムにおける担当科目の位置付けをあまり意識していないケースがありました。担当外の科目の授業に参加し、何を教えているのかを相互に「見える化」することで、カリキュラム改革の意図がより明確に意識されるようになりました。こうした過程で「教員も学ぶ主体である」という共通認識が深まっていったと思います。

更に、4年生の「教職実践演習」は、全教員が担当できるようにしました。4年間の出口となる演習を担当し、カリキュラムへの責任感を強めてもらうためです。

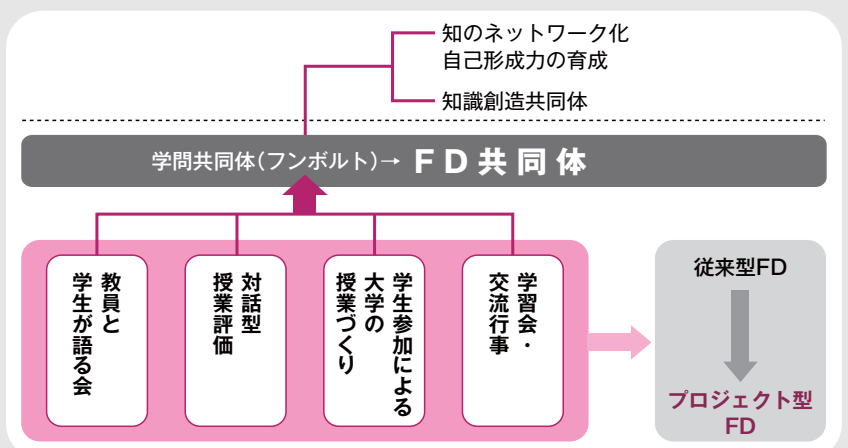
他に、教授会での議論、改革に関する情報を掲載したニュースレターの発行などを通して、根気強く説明や説得を続けました。全員の意識の共有には数年がかかり、新しいカリキュラムのモデルが完成したのは着手から6年後の2010年でした。

事例を基に考えるシナリオ型 PBLの開発を目指して

榊原 そうした合意形成を基に教員養成型PBLも導入されたのですか。

根津 本学では、2005年、中期目標でPBL教育の導入を打ち出し、PBLのガイドラインを作成しました。同年にPBL教育実施委員会を組織し、学部全体で取り組みました。また、文部科学省の科学研究費補助金基盤研究による「教員養成型PBLチュートリアル教育のためのシステムおよび評価法の開発」など、外部資金を活用したグループ研究も推進しました。「教員養成コア科目群」の他、教科教育や教職専門に関する科目で、ディベートやフィールドワーク、グループ学習、プロジェクト学習などさまざまな方法を取り入れています。

図2 FDの全体像



*「第16回大学教育研究フォーラム」(2010年、京都大学)で行われた根津教授の「教える集団で何を共有してきたのかー学ぶ集団をどのように組織するのかー」の講演資料を基に、編集部で作成

中西 「教職入門」の一部では、事例に基づいたシナリオ型のPBLを取り入れ始めました。例えば、乱暴に文字を書いた答案用紙を提出した子どもの事例から、「なぜ、そのようなことをしたと考えられるか」などを話し合い、背景にある教育的な課題に迫ります。教員は学生に培いたい力を意識しながら、学生が関心を持って考えを深められるようなシナリオを作成しています。

改革の継続には、組織的に続けられるシステムが必要

榊原 新しい取り組みによって学生にどのような変化が見られましたか。

根津 1年生から学校現場での学習を積むことで、学校という空間に慣れるとともに、学校や子どもが抱え

る課題の発見や、指導の見通しを持てるようになっていきます。

どの学生も、指導がうまくいかずに悩み、やがて自分の課題に気付いて気持ちを切り替え、再び子どもと向き合い、教員として成長するという道をたどると思います。PBLを充実させたことで、学生が自分の課題に気付く時期が早まり、教員としての成長を促せていると思います。

中西 学生は多様な視点から教育を考えられるようになり、教育観が深まっていると感じます。教育実習で挫折する学生も大幅に減っています。

松浦 私はPBLを取り入れた科目を担当していますが、年々、学生がPBLに慣れてきたという印象を受けます。以前に比べ、授業がスムーズに進められるようになりました。

根津 学校現場への順応が進んだ半

面、教育実習の緊張感が薄れて少し気が緩みやすくなった面もあります。そのため、教育実習における「学び」を確認する集会なども開いています。

榊原 今後の課題やビジョンをお聞かせください。

根津 シナリオ型PBLの一部を全学の教職課程に適用するなど、他学部との連携によって取り組みを広げたいと考えています。

松浦 土台をつくるのに長い年月がかかりましたが、今、カリキュラムが軌道に乗ったという手応えを多くの教員が感じています。今後、組織的に取り組み続けられる確固としたシステムを形づくるのが課題です。

榊原 教員が学生と共に学び続けることで大学を前進させていくというお考えに大変共感しました。本日はありがとうございました。

FDer が読み解くポイント

カリキュラム改革に息吹を与えた教員、学生参加型の改革手法

的確な課題認識と明確で妥当な目標設定、それを実現するためのカリキュラム構成、実施に向けた合意形成、制度化のための実行力、関与者の役割と適切な配置、更なる改善に生かすための評価の構築というように、改革の成功には複数の要因が輻輳して成り立っています。

その中で、三重大学教育学部のカリキュラム改革の成功要因をあえて一つ焦点化するならば、大学教員と学生の両者を改革プロセスに巻き込み、改革を担う主体に転化したことが挙げられます。「教員養成コア科目群」の少なくとも一つに参加しての実地研究を体験し、「教職実践演習」の全員担当という枠組によって、教員全員に対して、担当科目への責任感だけではなく、カリキュラム全体への意識と理解の深化を促し、「教員も学ぶ主体である」というコンセプトが、改革プロセス

で共有・強化されたのでしょう。もちろん、その土台には、2004年からの長きにわたる地道な広報、意見交換や説得があったことは想像に難くありません。

学生については、その参画形態が学生の成長ステージのバリエーションにもなっていることが、特筆すべき点です。即ち、「教員と学生が語る会」によって率直な意見表明の機会を確保し、「対話型授業評価」によって、ある枠組の中での意見陳述、結果のまとめと構成などを体験させ、知的生産のためのスキルへの意識を持たせています。「学生参加による大学の授業づくり」を通して、開発型の知的活動による教材の構成といえるでしょう。そのように、段階別の課題や方法も異なる学習の機会が用意され、漫然とした体験活動にならないような構成になっています。

そのようなメニューが連鎖しつつ、カリキュラム改革を媒介としたコミュニケーションが活性化され、各アクターの関与を再構成して、カリキュラム改革案に息吹を与えていった例といえるでしょう。

日本高等教育開発協会会長、国立教育政策研究所高等教育研究部長 **川島啓二**

滋賀県立大学環境科学部環境生態学科

科目の属人化・授業のブラックボックス化を解消させるカリキュラム改革とは？

カリキュラム・ポリシーが明確であっても、授業の内容が担当教員に任せられ、本来の育成すべき能力や目的に沿った授業になっているかどうかが見えないことが課題である大学は多い。科目の属人化、授業のブラックボックス化という課題意識の下で行われた、滋賀県立大学環境科学部環境生態学科のカリキュラム改革の過程を追った。

概要 陸・水の2コースと3つの分野によってカリキュラムを体系化

◎学びの起点となる教育ディベート、作文法を必修に

環境科学部環境生態学科は、1995年度の大学設置当初からある学科だ。琵琶湖のほとりにあるキャンパスの立地を生かし、琵琶湖とその流域の環境を実地に利用した科目が多いこと、学科定員30人に対して専任教員が14人という少人数教育が特色だ。

1回目のカリキュラム改訂は、1999年度に行った。これは学部全体によるもので、1年生から専門科目を配置し、自分の興味・関心に応じて、学生自身が科目を選択し、学びを深められるようにした。ところが、必修科目が少なく、履修モデルを示していなかったため、4年生で卒業研究に必要な専門性を身に付けないうまま研究室に所属する学生が目立つという課題が浮上。また、学生が専門教育に必要となる自然科学系4科目（物理、化学、生物、地学）を高校時代に十分履修していないケースや、卒業論文を書くための作文法や論理的表現力などが不足しているケースも見られ、リメディアル教育や汎用的能力の育成も必要に迫られていた。

こうした課題意識の下、2010年度、環境生態学科はカリキュラム改訂を実施。具体的には、自然科学系4科目を1・2年生の必修科目として専門分野の基礎学力を付けさせることにした。同時に汎用的能力の育成を目的として、1年生前期の必修科目「人間探求学」では教育ディベート、1年生後期の必修科目「環境生態学基礎演習」では作文法の指導を行うことにした。この2科目は複数の教員が担当するアクティブ・ラーニングだ。担当教員が定期的集まって授業内容を検討し、担当者間のばらつきをなくし、授業の質保証を

図る。2年生以降の専門科目は、大きく「陸」と「水」の観点で分け、更に環境にかかわる3つの分野「構造科学」「機能科学」「保全修復科学」に割り当て、履修モデルを提示した（図1）。

2012年度には、全学的な取り組みとして、各学科でアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを明文化。同学科ではカリキュラム改訂時にそれらが十分に検討されていたため、3つのポリシーを明文化すること自体に改めて大きな議論は不要だった。3つのポリシーに基づいた履修モデルを学生に示すためにカリキュラムマップを作成している。

図1 環境生態学科 専門科目履修モデル

複数学科共通科目および学科基礎科目		太字…必修科目、細字…選択科目	
学年	学期	科目名	
学科基礎	1	前	環境化学I 環境生物学実験 環境数学I・演習
		後	環境物理学I 環境生物学I 琵琶湖環境学 環境変遷史 環境生態学基礎演習 環境化学実験 環境数学II・演習
	2	前	環境地球科学I 環境地球科学II 環境物理学実験
		後	環境生物学II
	3	前	環境生態学外書講読 環境物理学II 環境化学II
		後	環境生態学外書表現
構造科学	2	前	陸域環境保全コース推奨科目
		後	両コース共有 水域環境保全コース推奨科目
機能科学	3	前	森林環境学 河川環境学 海洋環境学
		後	大気環境学 集水域環境学 湖沼環境学
保全修復科学	3	前	陸域環境機能論 集水域環境機能論 水域物質循環論
		後	陸域物質循環論 水域環境機能論
解析科学	2	前	陸域環境影響調査指針 集水域環境影響調査指針 水域環境影響調査指針
		後	陸域生態系保全修復論 集水域環境影響調査指針 水域生態系保全修復論
野外科学	1	前	環境統計解析学
		後	環境解析学・同実験 集水域環境学・同実験
	2	前	陸域環境学・同実験 水域環境学・同実験
		後	環境論考解析学
卒業研究	3	前	環境学野外実習I
		後	環境学野外実習II
卒業研究	4	前	環境学野外実習III
		後	環境生態学特別実習
		前	環境生態学演習I・II 卒業研究I・II

専門科目には上記以外に学部共通基礎科目がある*同大学の資料を基に編集部で作成

初年次教育の科目で 目標と実態が乖離

村山 環境生態学科では、2010年度のカリキュラム改訂で、作文法やディベートを少人数のグループで学ぶというアクティブ・ラーニングを取り入れられました。少人数教育はもとも貴学の特長だと思いますが、どのような課題があったのでしょうか。

倉茂教授（以下、倉茂） 本学では、2008年度、全学共通科目「人間学」に1年生の必修科目として「人間探求学」を設置しました。学生のコミュニケーション能力の低下を懸念した当時の学長の強い意向の下、自己表現力や対話能力の育成を目指して配置されることになったのです。

本学ではいわゆる一般教育科目に当たる全学共通科目を「人間学」とし、その科目群を統括する「人間学専門委員会」があります。各学部の代表から成る委員会で、「人間探求学」の授業内容もそこで検討されました。学生5～6人に対し教員1人の少人数で授業を行うことまでは委員会で合意を得たのですが、肝心の中身は検討しきれず、各学科に一任されることになりました。その結果、2008年度の導入後、担当教員が自由裁量で授業を進めるようになり、コミュニケーション能力の育成という本来の目標が達成されているのか検証もなされない状態になっていたのです。

村山 目標が明確でも、授業で何をするのかを個人に委ねたために、授業内容が分からないブラックボックス化したということでしょうか。

倉茂 その通りです。本学科ではそれを避けるため、科目の設置当初から3週間に1回、学科の全教員14人が集まりミーティングを開きました。「大学初の科目なので授業内容を勉強

し合おう」という名目で、授業で何をしているのかをオープンにする場を設けたのです。その場で、ある教員から教育ディベートが提案されました。早速、その年度の担当教員で試したところ、ディベートの過程で学生が真剣な表情を見せ、学生の成長を促す有効な手段になるのではないかと手応えを得ました。そこで、2009年度以降、本学科では「人間探求学」を教育ディベートを軸とした授業内容にしたのです。

村山 「教育ディベートを行う」というだけでは、ブラックボックス化は解消できないように思います。どのような工夫をされたのでしょうか。

倉茂 授業では、学生約30人を6グループに分け、1グループに教員1人が付きます。担当教員は6人となり、うち4～5人は毎年入れ替わる当番制とし、残り1～2人は前年の内容を継承し、改善につなげるようにしました。もちろん3週間に1回のミーティングは継続しています。また、6回目の授業で行うディベートは2人の教員が、13～15回目の授業で行うディベートは担当教員6人全員で見ます（図2）。ここが、学生の成長の様子を知る場になっています。



環境科学部環境生態学
科教授、教育実践支援
室長
倉茂好匡

くらしげ・よしまさ

◎北海道大学大学院理学
研究科地球物理学専攻博
士後期課程修了。専門は
陸水物理学、水文地形学。
2005年から現職。



Interviewer

ベネッセ教育総合研究所
高等教育研究室
コンサルタント

村山和生

むらやま・かずお

◎1995年ベネッセコーポレーション入社。進研模試の進路指導支援、大学入試分析、高校生への進路説明会を年数十回実施。最近TV、ラジオなどで入試動向を発信。2012年から現職。

複数の教員で学生を評価し 足りない力に気付かせる

村山 2010年度のカリキュラム改訂時に始まった「環境生態学基礎演習」は、ブラックボックス化を防ぐために何か工夫をされていますか。

倉茂 この科目は、「人間探求学」担当以外の教員8人が1クラスを受け持つので、まずこの点で、授業が複数の教員で運営されることになりま

図2 2013年度「人間探求学」全15回の授業内容

①	お互いをよく知る	授業の目的などの説明、自己紹介
②	ディベートについて学ぶ	ディベートの映像を参考に説明。グループであるテーマを基に議論
③	情報収集・検索方法の習得	図書館の利用法を学ぶ
④	第1回のディベートの準備1	論題の発表。レポートの書き方を説明
⑤	第1回のディベートの準備2	プレゼンテーションの練習、レジュメの作成
⑥	第1回のディベート	6班が3組に分かれ、ディベートを行う
⑦	人権教育	学部全体での実施
⑧	第1回のディベートの反省	第2回の3つの論題と対戦の組み合わせを発表
⑨	第2回のディベートの準備1	リンクマップ作成、証拠資料の収集
⑩	第2回のディベートの準備2	仮の立論構築
⑪	第2回のディベートの準備3	立論原稿の作成、反対尋問、反駁の準備
⑫	第2回のディベートの準備4	プレゼンテーションの練習
⑬～⑮	第2回のディベート	6班のうち1組がディベート。他の班は審判員

論題は「滋賀県はブラックバスの駆除をやめるべきだ」など、学生の関心が高いテーマを設定。この内容が学生の意欲を左右するため、教員のミーティングではテーマの設定に最も時間を費やす。また、6回目にミニディベートを行い、あえて失敗をさせて、学生の意識を喚起させている

*同大学の資料を基に編集部で作成

す。授業内容は、教員の研究内容の紹介が主目的ですが、学生にしっかり話を聞かせ、かつ文章力を鍛える要素を加味しました。毎授業、1人の教員が30分で自分の研究内容を説明するのですが、学生はその内容をノートに取ってレポートにまとめたり、提示された図表の読み取りをして発表したりします(図3)。発表の評価はその場にいる教員全員で行い、レポートの評価は研究内容を説明した教員が行います。毎回課すレポートの評価基準は、和文の研究論文の文章レベルとして適切かどうかです。評価者は毎回異なることにはなりますが、評価に大きなぶれは生じていません。学生は毎回、評価者が異なるのに評価のぶれがないため、初めは教員の採点を疑っていても、自分の文章力不足に気付き始めるようです。

村山 口頭の発表力や論文作成力の養成は、従来ですと3、4年生でゼミや研究室に所属してからになると思いますが、1年生で指導することにした理由を教えてください。

倉茂 卒業研究では実験やフィールドワークでデータを取るのに時間がかかるため、学生には論文作成の学習をする余裕がありません。また、私がボランティア活動として4年生の希望者に作文法の勉強会を開いていたのですが、受講者の論文の質が未受講生よりもはるかに良いことを、他の教員も分かっていました。そこで、カリキュラム改訂を機に、論理的思考力や作文力を付ける科目を1年生と4年生で必修としたのです。

カリキュラム改訂では付けたい力から科目を設定、属人性を取り除く

村山 そうすると、2010年度の改訂では学生に付けたい力を強く意識し

図3 2013年度「環境生態学基礎演習」全15回の授業内容

①	作文法の基礎	レポート、論文の書き方などを説明、文法的に正しい文の書き方の演習
②~③	ノートテーキング	研究内容のメモを取り、グループでその内容を持ち寄り、聞き漏らしたところなどを補完させる。宿題は、研究内容をレポートにまとめること
④~⑦	図表の読み取り	研究内容で出てきた図表から読み取れることをグループで話し合い、全体で発表。宿題は、その批評を受けて、改めてレポートにまとめること
⑧~⑪	結論の導出	教員には結論を言わないようにしてもらい、それまでの話からグループで結論を導き、全体で発表。宿題は、結論をレポートにまとめること
⑫~⑮	要約	30分の話をもとに、グループで3分間に要約し、全体で発表。宿題のレポートでは、800~1,000字に要約すること

②~⑮で14人の教員が自分の研究内容を30分で説明し、それを基に課題を進める *同大学の資料を基に編集部で作成

て科目を設定されたのでしょうか。

倉茂 全学的に各学部・学科のアドミッション、カリキュラム、ディプロマの3つのポリシーを公表したのは2012年度です。カリキュラム改訂の検討時にそれらは明文化されていませんでしたが、議論では学生に付けたい力を相当意識しました。それまでのカリキュラムでは科目選択の自由度が高く、4年生で卒業研究に取り組むために必要な知識・技能が身に付いていない学生が多いことに、教員は強い問題意識を持っていたからです。例えば、湖に関する研究室の希望者が、3年生までに湖の関連科目を一つも履修していないというようなケースがよくありました。また、高校時代に物理や化学などを履修しておらず、基礎学力が不十分なケースも見られました。そこで、卒業研究までに学生にどのような力を付けたいかという観点でカリキュラム体系と科目内容を見直したのです。

村山 科目内容にまで踏み込んだ検討には多くの課題があったと思います。

倉茂 実は議論には5年ほどの時間を費やしました。最も大きな課題は、科目の属人化でした。「この科目を教えられるのは自分だけ」と主張する教員もいましたが、「誰がどんな授業を担当できるのか」を起点に検討を進めたら、ディプロマ・ポリシーを体現したカリキュラムはつくれませ

ん。そこで、まず「学生に身に付けさせるべき力」という観点で授業内容を洗い出し、科目を設定してから、担当教員を配置するという手法を取ることにしました。ところが、担当教員の割り振りの段階で再び意見が対立したため、当時学科長だった私は、あえて議論を1年間保留し、冷却期間を置くことにしたのです。

村山 カリキュラム改革の中で科目の属人化が解消できず、所期の目標を達成できない大学は非常に多くあります。属人化の解消にじっくり時間をかけるのはとても重要だと思いますが、どのようにして結論を導かれたのでしょうか。

倉茂 本学には各学科に1人、教務委員が置かれており、その担当教員に科目の担当の割り振りを一任すると、学科内で合意を得てから議論を再開したのです。科目の必修か選択かを決め、時間割もおおよそ決まった段階で、科目の担当者を決めました。そして、複数教員が担当する科目以外はすべて、授業で具体的に何をどのように教えるかは、担当教員に任せました。カリキュラム体系はしっかり組んでいたもので、科目の位置付けは明白であり、どの教員が担当しても授業内容が大きくぶれることはありません。つまり、授業内容の方針を示しつつも、教員の工夫の余地を残したのです。

教員全員で話し合い 授業をつくり上げる

村山 かなり難しい検討だったと思いますが、学科教員全員で議論を進められたことが成功の大きな要因ではないでしょうか。

倉茂 本学部には開学当時から「環境フィールドワーク」という学部共通科目があり、教員と学生が学科横断型グループで授業を進めています。この運営委員会には月1回の定例会があり、全学科の担当者が集まって授業の改善策を話し合っています。教員が授業について話し合う土壌があり、また、本学科では独自にミーティングを開くなどして、そうした雰囲気を継承してきました。話し合う場さえあれば、いろいろな意見が出てくるものですし、そうした中か

ら改革に結び付くような提案や、教員の意識変化が起きると思います。

村山 カリキュラム改訂の成果と、次の課題を教えてください。

倉茂 学生のレポートや発表などの質は飛躍的に高まり、授業に意欲的に取り組んでいると、他学科の教員からも評価を受けています。また、「人間探求学」だけの授業外学習時間は週4時間以上と、主体的な学習に結び付いている結果も出ています。更に、本学科の学生のレポートを見た他学科の学生から、同様の授業を受けたいという声が上がっているほどです。学内に広められたらと考えています。

課題は、ブラックボックス化、属人化を排除して検討した結果、科目名が抽象的で、内容が推測しにくいものになっていることです。また、

全科目の評価基準を明確にしたいと考えています。1年生のアクティブ・ラーニングで学んだことを活用できる科目を2年生以降で多く設け、学びの連続性を確保していますが、ここでのパフォーマンスの評価基準も定めたい。学生の獲得能力や学習目標達成に貢献している授業であったのかを客観的に評価できるようにするためです。試験のみで成績評価を付けるのではなく、レポートや宿題などを課して評価を出す方法にシフトすることが必要です。ただ、これは教員に大きな負担をかけることになるため、実現にはまだまだ課題があると感じています。

村山 教員の意識を変え、現状を打破してカリキュラムをつくる鍵が、貴学科の取り組みにあったと思います。本日はありがとうございました。

FDer が読み解くポイント

カリキュラム改訂の実質化の鍵は 学習者に立脚し、FD 活動と連動すること

カリキュラムの改訂には、個々の授業改善とはレベルの異なるさまざまな問題が伴います。本事例では、特に科目の属人化やブラックボックス化の問題に焦点が当てられていますが、それ以外にも汎用性の高い重要なポイントが含まれています。

第一に、出発点として学習者目線に立脚していることです。学生の学習実態を把握し、課題や問題点を明確にしています。具体的には、「考える力」と「書く力」に焦点を当て、必修科目として初年次教育に組み込んでいます。自学の学生に足りない力、伸ばしたい力を明確にし、その育成に必要な科目を設定しています。

第二に、教員個人ではなく、組織としての目標達成の観点から位置付け直していることです。学習成果目標に基づくカリキュラムの再構築は至難の業です。一

般に、授業は個々の教員の専門性に依拠して開講され、前述とは異なる(逆の)論理で構成されているからです。本事例では、学生の能力育成のために必要なカリキュラムは何かという観点から、現行科目の統廃合を含めたカリキュラムの再構築が行われています。

第三に、授業内容の共通化や教育力の向上を図るために組織的なFDが行われていることです。カリキュラムの改訂にせよ、アクティブ・ラーニングの導入にせよ、適切に実施する教員がいなければ形式的なものに止まってしまいます。本事例では、日常的に学科教員で話し合う機会やパイロット授業、勉強会を行うことで、効果的なカリキュラムの実現に臨んでいます。

学習者に立脚し、必要な科目や教育手法(アクティブ・ラーニング)を取り込んだカリキュラムの再構築を行い、その実質化のためにFD活動を推進する——学習者中心のカリキュラムの(再)構築が重視される現在において、本事例は多くの大学の参考になると思われます。

日本高等教育開発協会正会員、愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室 准教授 **山田剛史**

ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室

私たちは、学生が「根拠ある事実と実感を伴いながら、大学で成長する」ことを願っています。高等教育研究室では、学生の成長に真摯に向き合いながら組織的に取り組まれる大学の教学改革をご支援してまいります。

高等教育研究室では、次のような調査やコンサルティングを行っています

▶ 教育力の現状評価・課題分析

入試分析、大学選択行動調査、高校生調査、入学者調査、卒業生調査、企業調査 など

▶ 教学改革の実践支援

ジェネリックスキル開発、キャリア教育推進支援、中退抑制対策、FD・SD支援、新学部設置・再編支援、教育における地域連携支援 など

▶ ステークホルダーへの訴求

高等学校・高校生への大学説明の支援、地域・企業への大学説明の支援 など

大学をめぐる多様な課題の解決策をご提案いたします。
お気軽にお問合せください。

(株)ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室

TEL 042-356-0944

URL <http://berd.benesse.jp/koutou/>

ベネッセ 高等教育 検索

ご支援の事例

事例1 学内検討された教学改革の方向性が、教職員の意識改革と継続的なFDとともに強力に実行されるように、学内ムーブメントづくりをご支援しました。

事例2 学習意欲の低い学生を学びから脱落、退学させないために、学生調査と学内検討のファシリテーションを実施し、教学改革の方向性をご提案しました。

事例3 学生の成長実感を持った授業改善に貢献するため、授業評価アンケートの設計・実施・分析を行い、シラバスやポートフォリオも含めた改善点をご提示しました。

事例4 キャンパス移転に伴い、大学を志望する高校生の層はどのように変化するのか、高校生調査とベネッセが持つ高校情報を基に分析し、学生募集施策をご提案しました。

◎高等教育研究室では、大学の教学改革を通じた教育力の向上が、ステークホルダーの満足度を高め、安定的・継続的に学生募集し得る大学経営に結び付くことを重視し、さまざまなご提案をしています。

高等教育研究室では、次の領域の調査・研究も行っています

- 大学教育を取り巻く環境、ステークホルダーを対象とした調査・研究
- 大学・高校教育において必要な、社会が求める能力の定義とアセスメント研究開発
- 項目反応理論に関連する心理測定学的手法の研究開発
- ベイズ統計学の理論や考え方の心理測定学への応用研究
- 大規模アセスメントを安定的に実施するための「問題データベース」やCBT (Computer Based Testing) 研究開発

編集後記

◎学生の学びの質を変えるために、どのような支援をするか、それぞれの専門領域の垣根を超えて、今後とも考えていく必要性を感じました。(大室)

◎「患者とのコミュニケーションが苦手な看護学部生」の話を読みました。本人の適性以上の大学選択基準があるのも事実です。何が大切かを考え続けていきたいと思えます。(榊原)

◎大学への憧れと進学を果たせなかった悔しさを隠さなかった松本清張氏は、44歳にして芥川賞を受賞。どこにあるかと主体性を持った学びとアウトプットが大切だと信じられます。(野村)

◎大学を訪れると建物の新築や工事中が意外と多くあります。大学選択基準にも施設の充実は重視されていますが、古く汚い建物にも大学らしさや愛着を感じるのには私だけでしょうか。(広瀬)

◎「授業中に不真面目な学生を注意してほしい」と願う学生の声を、幼稚と笑うか、授業への期待と捉えるか。教学改革の成否は、学生とどう向き合うかで分かれていると痛感します。(村山)

同封の大学読者アンケートにご協力ください

編集部では、今回の企画掲載記事および今後の大学教育改革について、読者の大学の皆様のご意見を今後の誌面づくりに生かすために、別紙アンケート用紙を本誌に同封してお届けしております。学務ご多忙のところまことにお手数をおかけしますが、アンケートのご記入と返信 (FAX) にご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

VIEW21 大学版 編集部

次号は3月下旬発行予定です

VIEW21 大学版 2013 Vol.2 冬号

2013年12月3日発行 / 通巻第6号

発行人 山河健二
編集人 福光賢治
発行所 (株)ベネッセコーポレーション
学校事業本部

印刷製本 (株)ビーヴィオコーポレーション
編集協力 (有)ペンダコ
執筆協力 橋 晶子、二宮良太
撮影協力 荒川 潤、川上一生

VIEW21 大学版 〒206-8686 東京都多摩市落合1-34
編集部 電話 042-356-0944

©Benesse Corporation 2013